



仙台経済COMPASS

～2030年を見据えた羅針盤～

< 資料編 >

I 本市経済の状況

1 市内総生産額

(1) 市内総生産の推移	3
(2) 市内総生産の経済活動別構成比	4
(3) 市内総生産の政令指定都市比較	6
(4) 特化係数	7

2 人口構造

(1) 人口推計	8
(2) 年齢階級別の将来人口推計	9
(3) 人口動態	11

3 産業構造

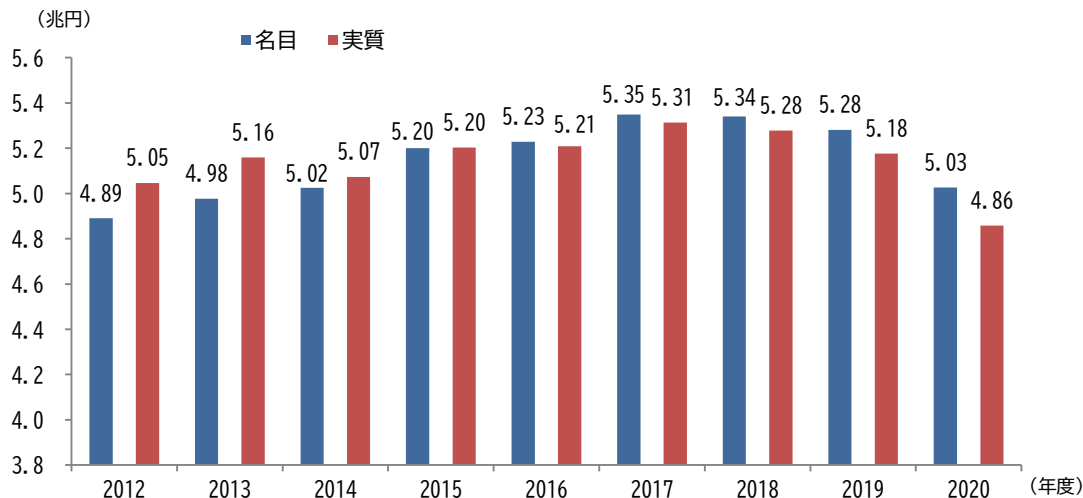
(1) 法人数の推移	14
(2) 事業所数・従業者数の推移	15
(3) 事業所数・従業者数の政令指定都市比較	15
(4) 事業所数の産業別構成比	16
(5) 本店・単独事業所・支店割合の政令指定都市比較	17
(6) 中小企業割合	19
(7) 開業率・廃業率の推移	20
(8) 学術・開発研究機関	21

4	雇用・就業構造	
	(1) 所得者区分別納税義務者数の推移	22
	(2) 有効求人倍率	23
	(3) 地元就職の状況	24
	(4) 有業率の推移	25
	(5) 60歳以上の就業状況	27
	(6) 多様な人材の活躍に取り組む企業割合	28
5	経済動向	
	(1) 全国の景気動向	30
	(2) 仙台市の景気動向	31
	(3) 経営上の課題	32
	(4) 経営方針	33
	(5) 海外販路開拓に取り組む企業割合	37
	(6) 企業立地件数の推移	40
	(7) せんだい都心再構築プロジェクトの施策活用状況	41
	(8) 企業等のデジタル化・DX	42
	(9) 直近の話題・TOPIX	44
II	策定の経過	45
III	主なご意見	46

1 市内総生産額

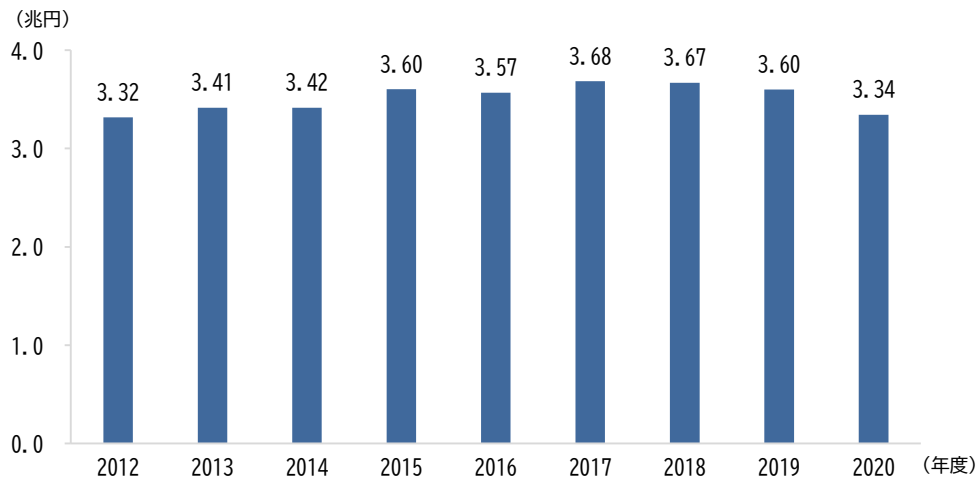
(1) 市内総生産の推移

■ 仙台市の市内総生産の推移



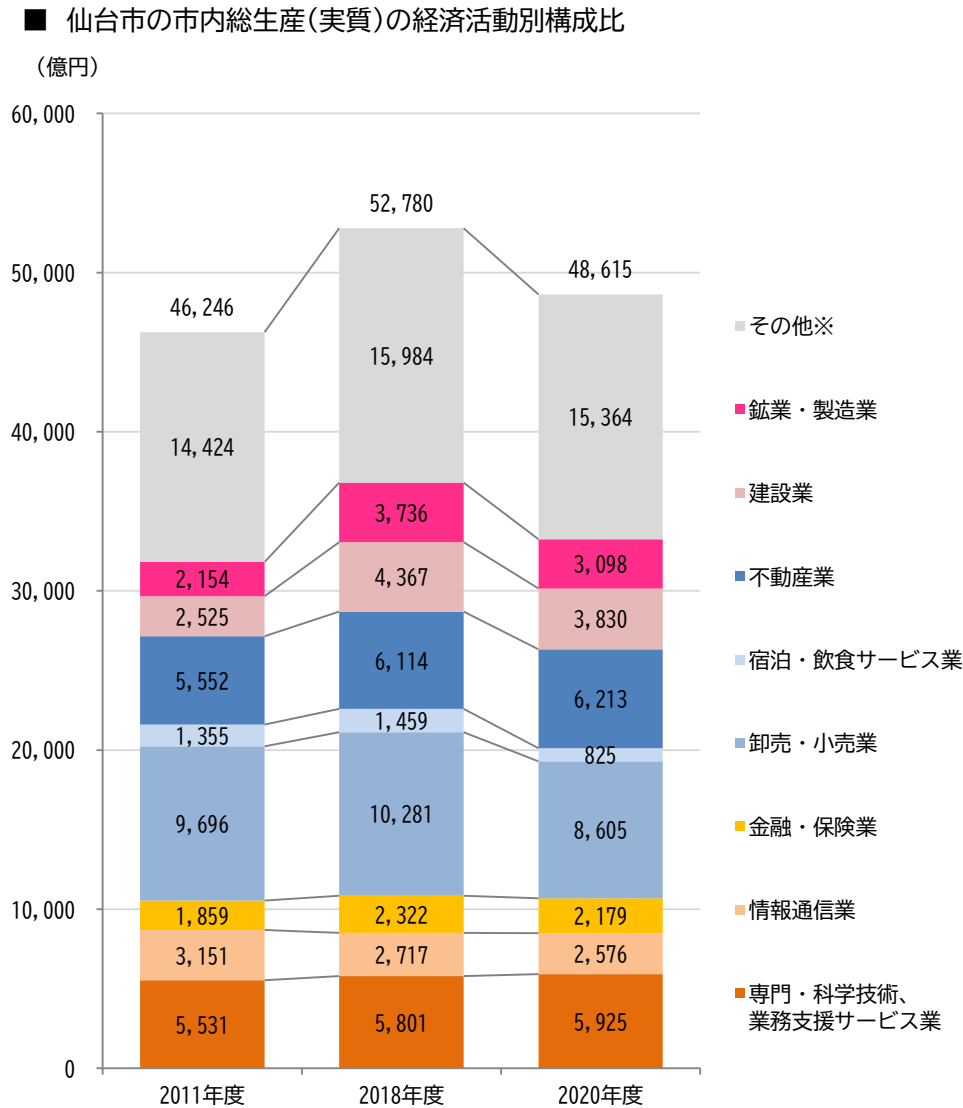
市内総生産は2017年度をピークに下降し、直近の2020年度の名目市内総生産は5兆268億円(前年度比▲2,539億円)、実質市内総生産は4兆8,586億円(前年度比▲3,174億円)となっています。

■ 仙台市の市民所得の推移



2020年度の市民所得(要素費用表示)は3兆3,438億円(前年比▲2,585億円)となっています。

(2) 市内総生産の経済活動別構成比



出典: 令和2年度仙台市の市民経済計算

■ 仙台市の市内総生産(実質)の産業別推移
(百万円)

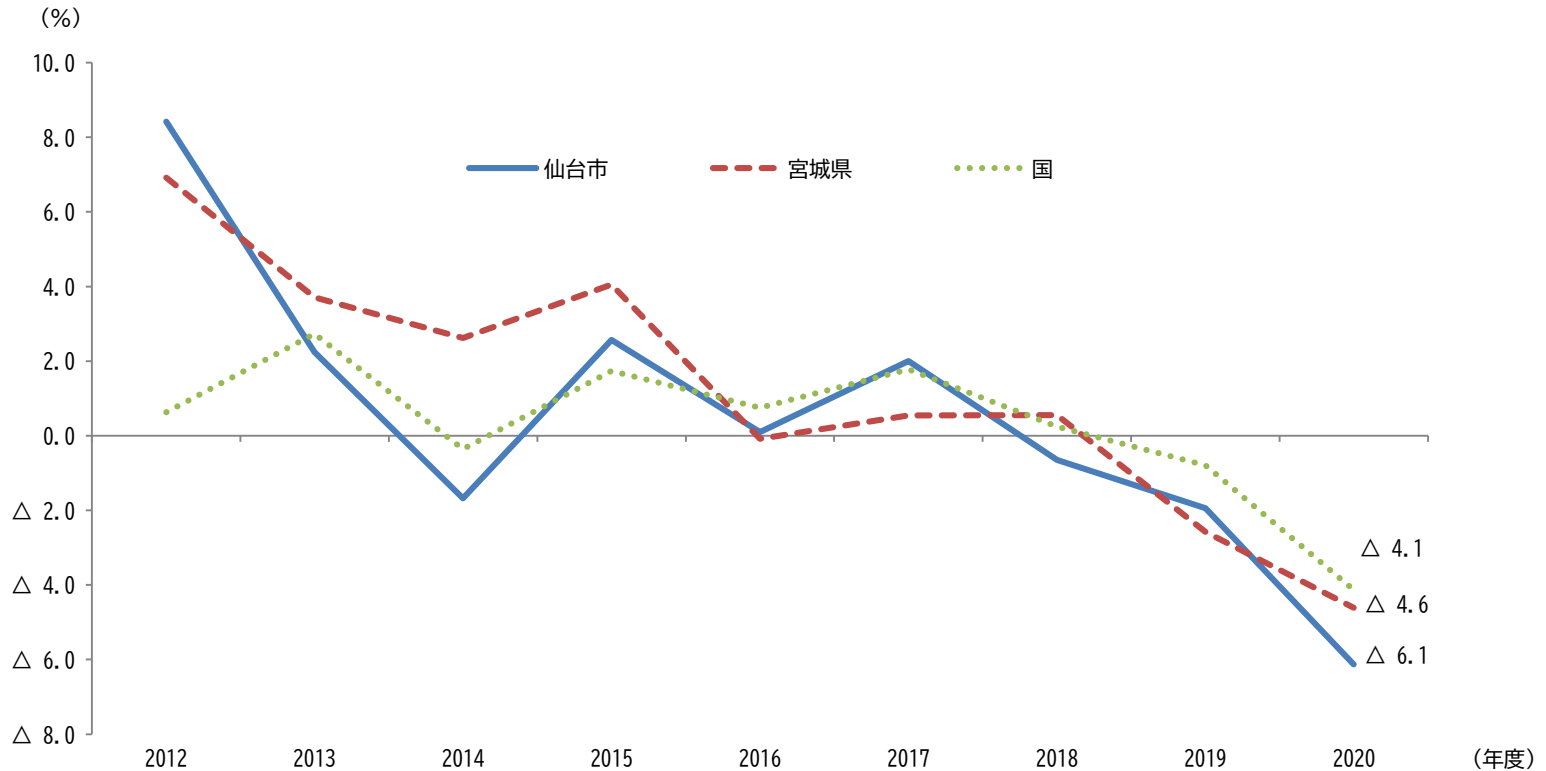
	2011年度	2018年度	2020年度
第1次産業	4,384 (0.1%)	3,285 (0.1%)	3,314 (0.1%)
第2次産業	467,949 (10.1%)	810,269 (15.5%)	692,867 (14.4%)
第3次産業	4,172,509 (89.8%)	4,421,787 (84.5%)	4,117,558 (85.5%)

※産業別生産額は、帰属利子、消費税の控除前の数値であるため、総生産額の合計と一致しない。

※その他は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「運輸・郵便業」「公務」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」等の合計

産業別にみると、第3次産業が約8割を占めており、その中でも「卸売・小売業」、「専門、科学技術、業務支援サービス業」、「不動産業」の割合が大きくなっています。

■ 実質経済成長率の推移



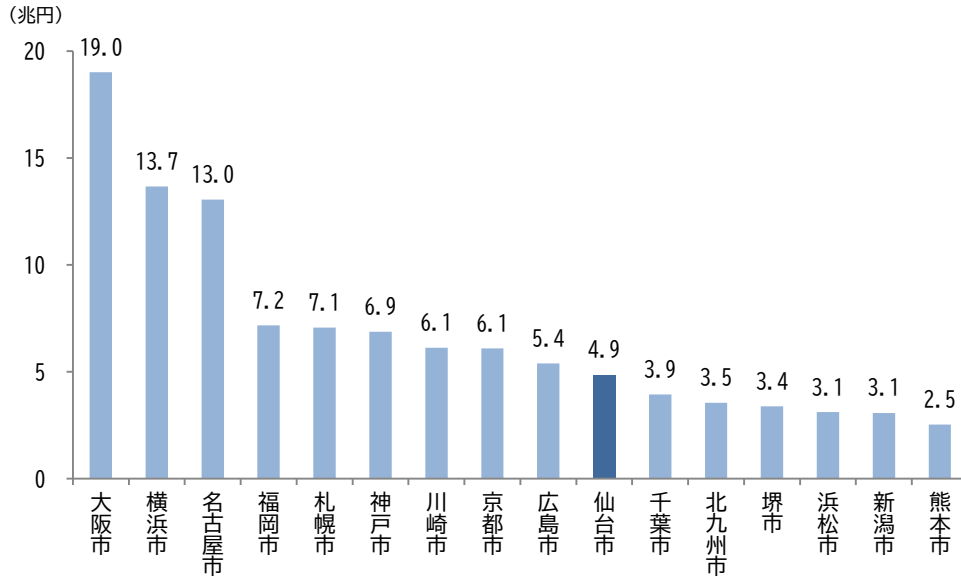
出典:令和2年度仙台市の市民経済計算、県民経済計算(内閣府)

仙台市の2020年度の実質経済成長率は、前年度と比べ▲6.1%で3年連続のマイナスとなりました。

また、国は▲4.1%、宮城県は▲4.6%とともに2年連続のマイナスとなりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、経済活動自体が大きく抑制されたことが要因であるとされています。

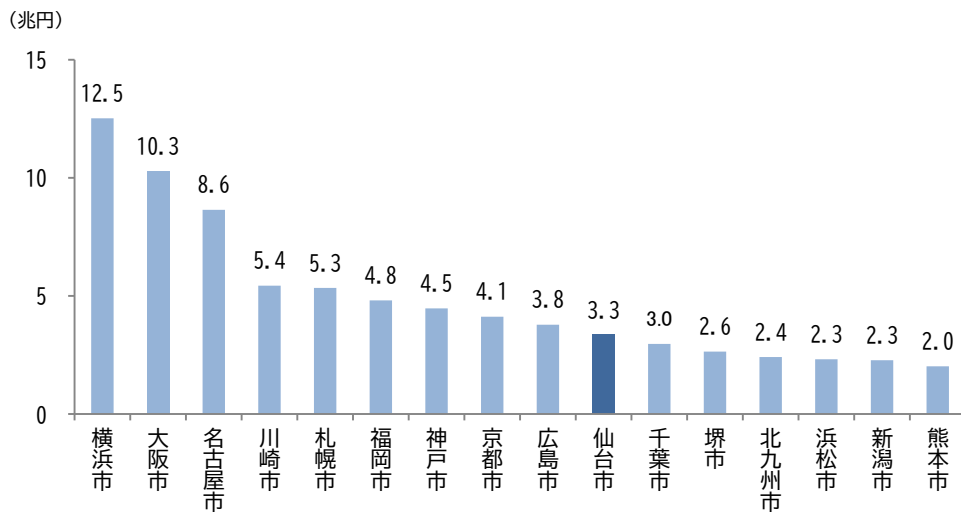
(3) 市内総生産の政令指定都市比較

■ 政令指定都市の市内総生産(実質)(2020年度)



2020年度の市内総生産額(実質)を政令指定都市と比較すると、本市は中位に位置しています。

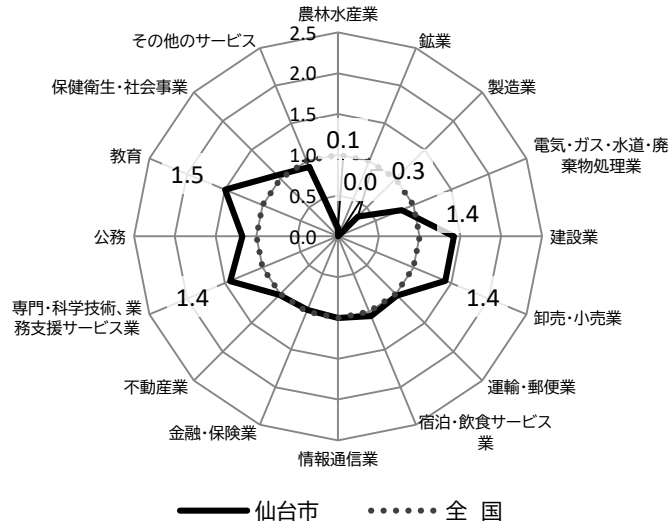
■ 政令指定都市の市民所得(2020年度)



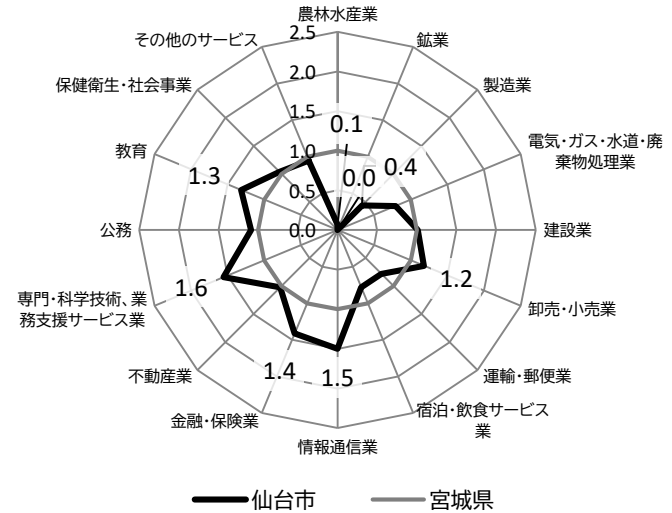
2020年度の市民所得(要素費用表示)も、政令指定都市と比較すると、市内総生産額(実質)と同様に本市は中位に位置しています。

(4) 特化係数

■ 経済活動別総生産(名目)の特化係数(全国比)(2020年度)



■ 経済活動別総生産(名目)の特化係数(宮城県比)(2020年度)



出典: 令和2年度仙台市の市民経済計算

市内総生産の構成比を国内総生産の構成比で除した特化係数(全国=1)をみると、最も高いのは「教育」(1.5)で、次いで、「建設業」(1.4)、「卸売・小売業」(1.4)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(1.4)となっています。最も低いのは「鉱業」(0.0)で、次いで「農林水産業」(0.1)、「製造業」(0.3)などとなっています。

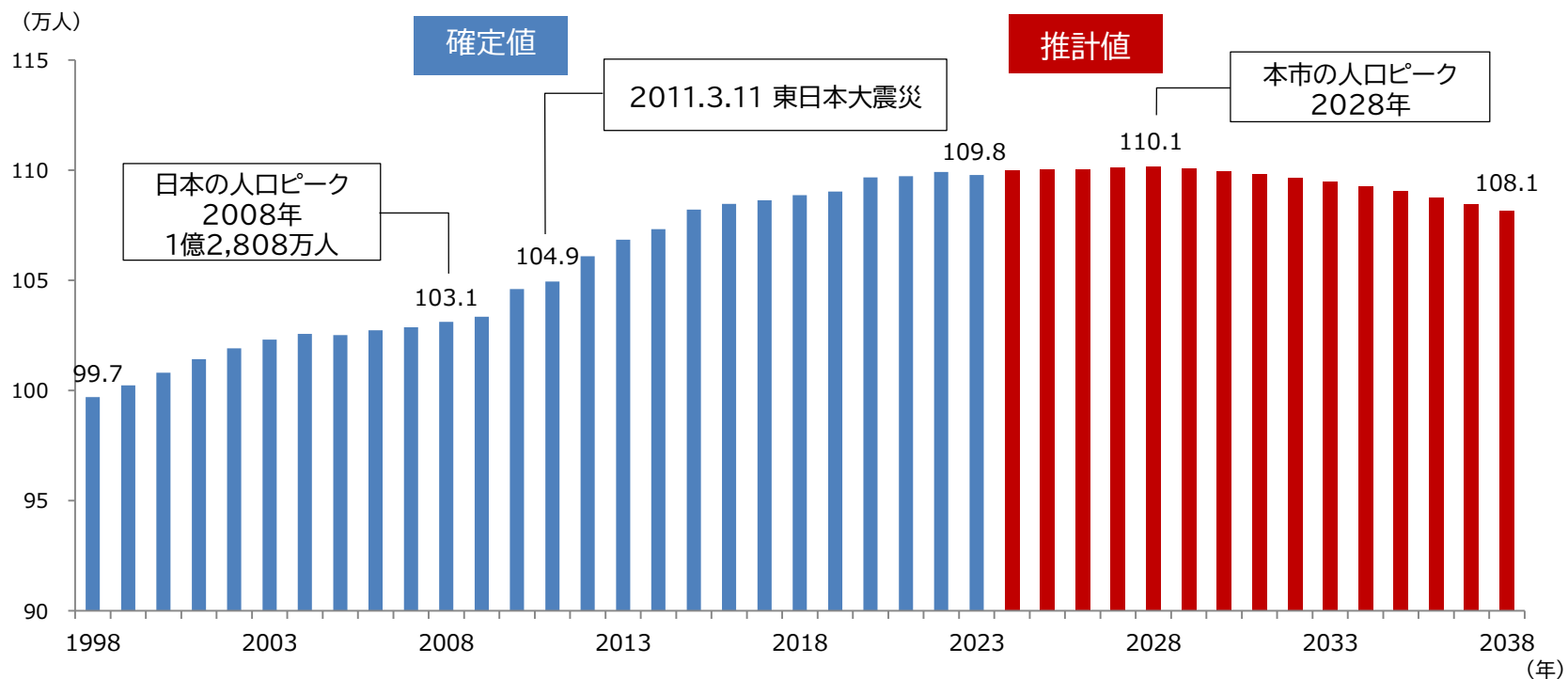
市内総生産の構成比を県内総生産の構成比で除した特化係数(宮城県=1)をみると、最も高いのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」(1.6)で、次いで「情報通信業」(1.5)、「金融・保険業」(1.4)、「教育」(1.3)、「卸売・小売業」(1.2)などとなっています。最も低いのは「鉱業」(0.0)で、次いで「農林水産業」(0.1)、「製造業」(0.4)などとなっています。

これらのことから、仙台市は、全国及び宮城県に比べ、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」などに特化していることが分かります。

2 人口構造

(1) 人口推計

■ 仙台市の人口推移及び人口推計

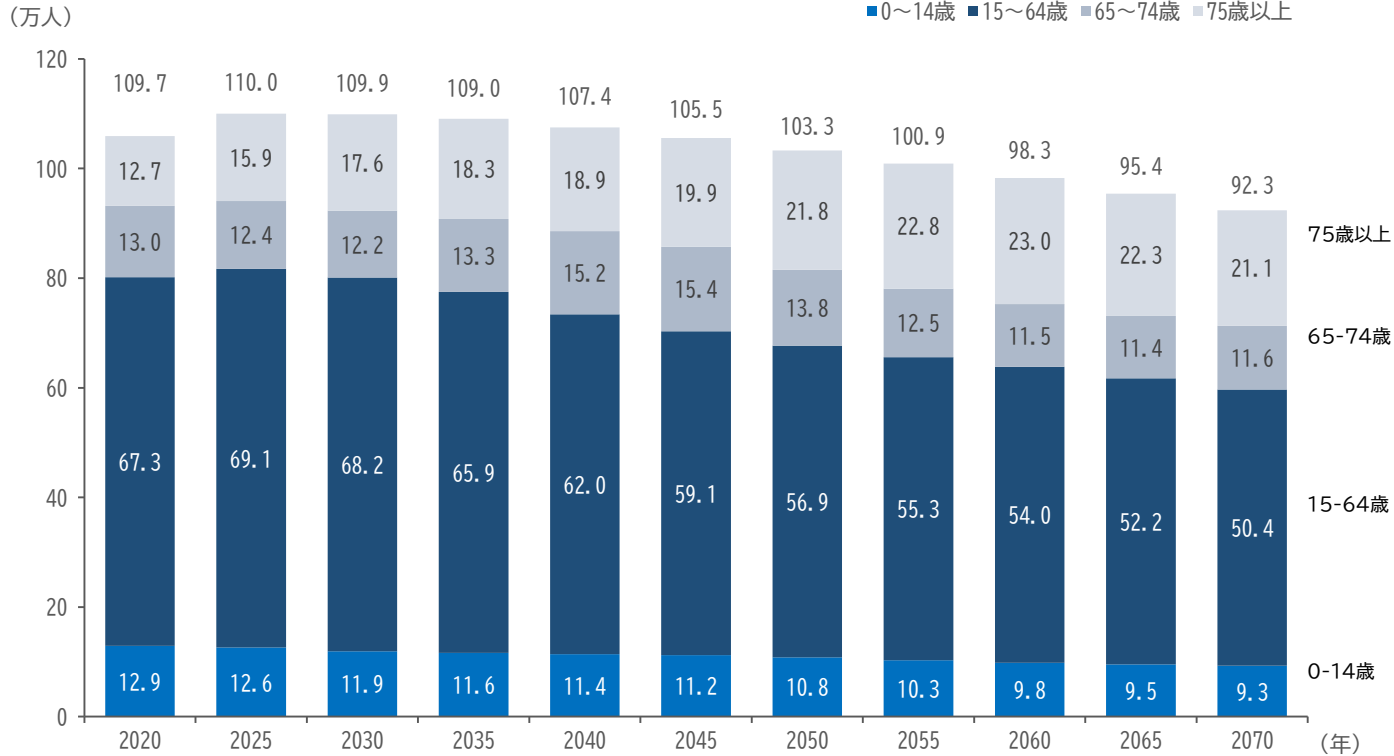


出典：仙台市まちづくり政策局資料、国勢調査結果(総務省)

全国的には2008年をピークに人口が減少していますが、本市の人口はこれまで増加基調が続いてきました。近年はその伸びが鈍化しており、本市の将来人口推計の結果では、2028年をピークに減少に転じる見込みです。

(2) 年齢階級別の将来人口推計

■ 仙台市の年齢階級別の将来人口推計

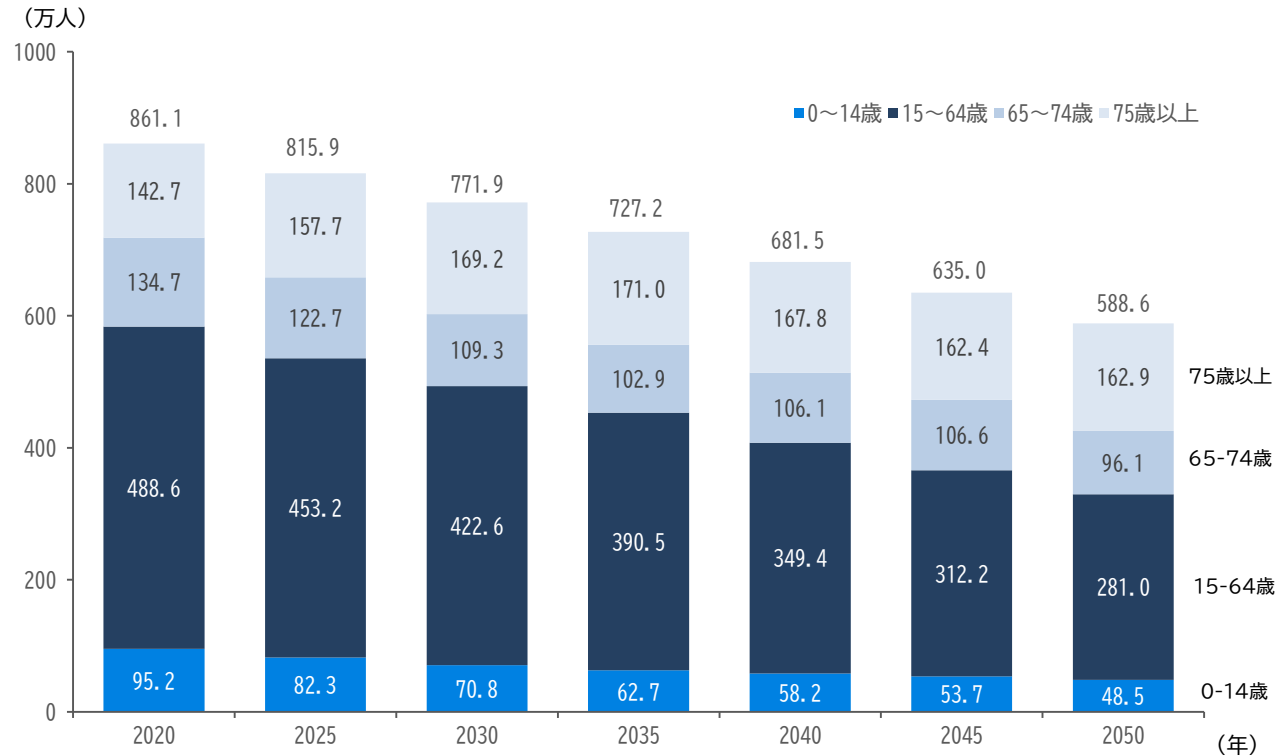


出典: 国勢調査(総務省)より仙台市作成

少子化の進展等により、年少人口(14歳以下)はすでに減少を続けており、生産年齢人口(15~64歳)も2025年にかけて増加しますが、その後は減少に転じる見込みです。2070年には2020年と比べて生産年齢人口が約17万人減少し、労働力人口は大幅に減少することが見込まれます。

高齢人口(65歳以上)は増加を続けており、2060年頃にピークを迎える見込みで、高齢人口の比率である高齢化率は、2020年の23.4%から2070年には35.4%と大幅に上昇する見込みです。

■ 東北6県の人口推移

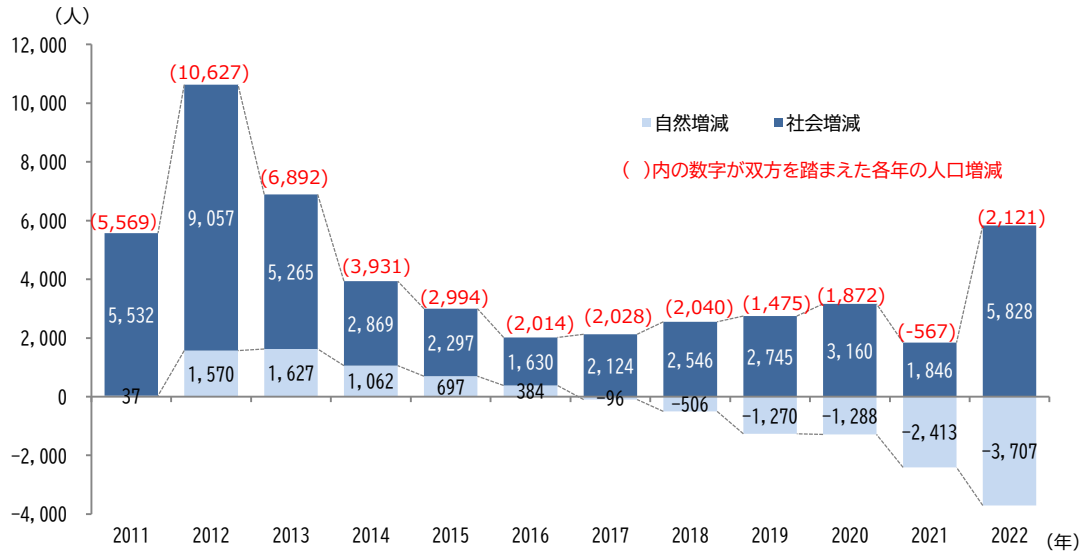


出典：日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

東北6県の人口は、2030年には800万人を、2040年には700万人を下回ることが見込まれており、他地域と比べても人口減が加速しています。また、総人口に占める65歳以上の割合は2030年に36.1%、2040年には40.2%となる見込みです。

(3) 人口動態

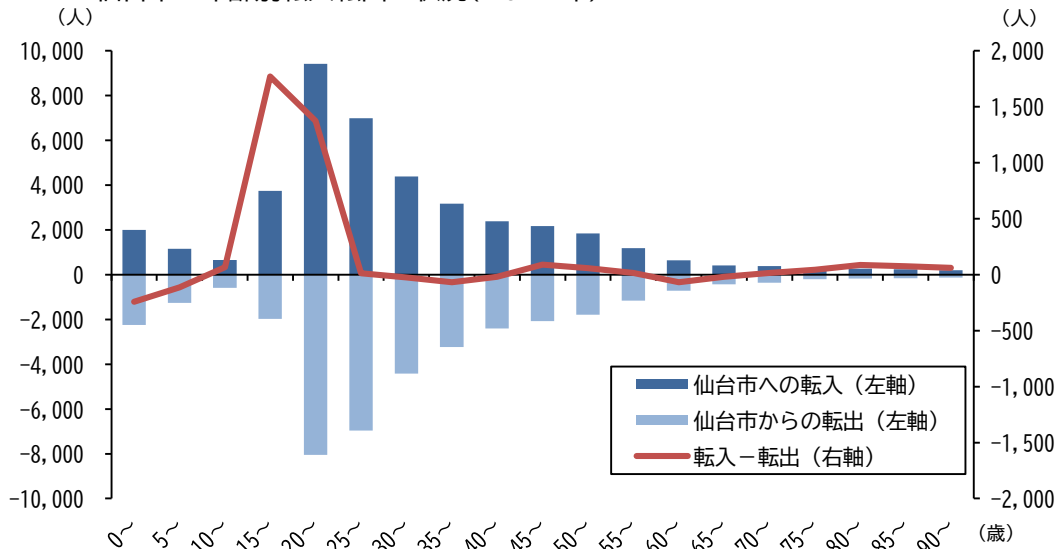
■ 仙台市の社会増減・自然増減の推移



震災後、市外からの転入が増えたため、転入者数と転出者数の差である「社会増」は2012年に大幅に増加しました。以降、2016年にかけて減少傾向にありましたが、2017年以降増加傾向に転じました。その後、コロナ禍の2021年に減少しましたが、2022年には増加しています。

出生者数と死亡者数の差である「自然増」は徐々に減少し、2017年には「自然減」に転じました。減少幅は年々増加傾向にあります。

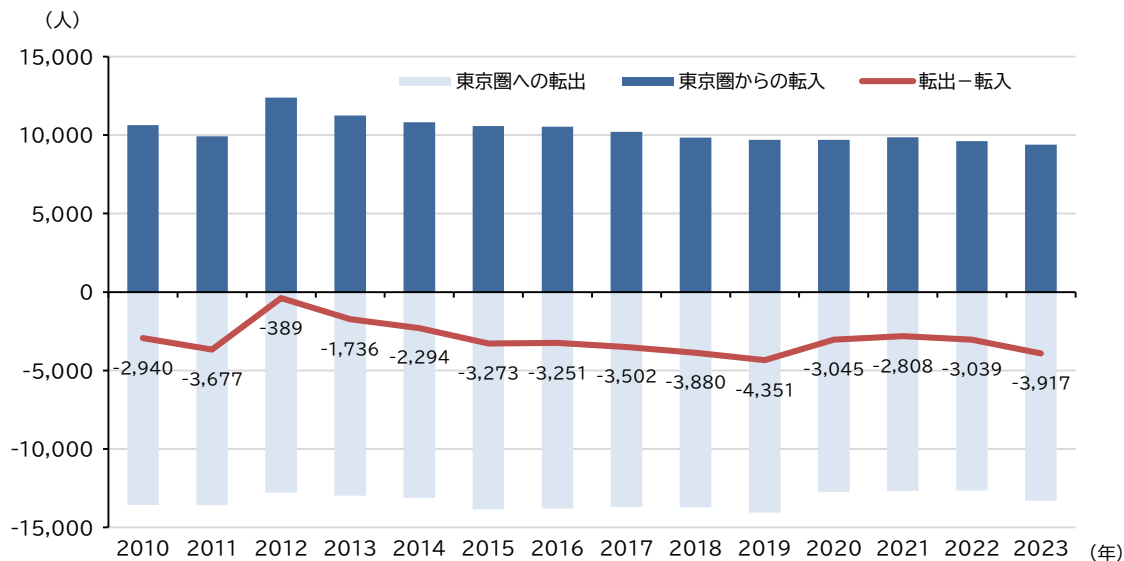
■ 仙台市の年齢別転入転出の状況(2022年)



2022年の転入転出の状況を年齢別に見ると、大学等への進学や就職の時期である20~25歳代で転入出が多くなっています。

出典:年齢(5歳階級)別人口移動データ(仙台市)

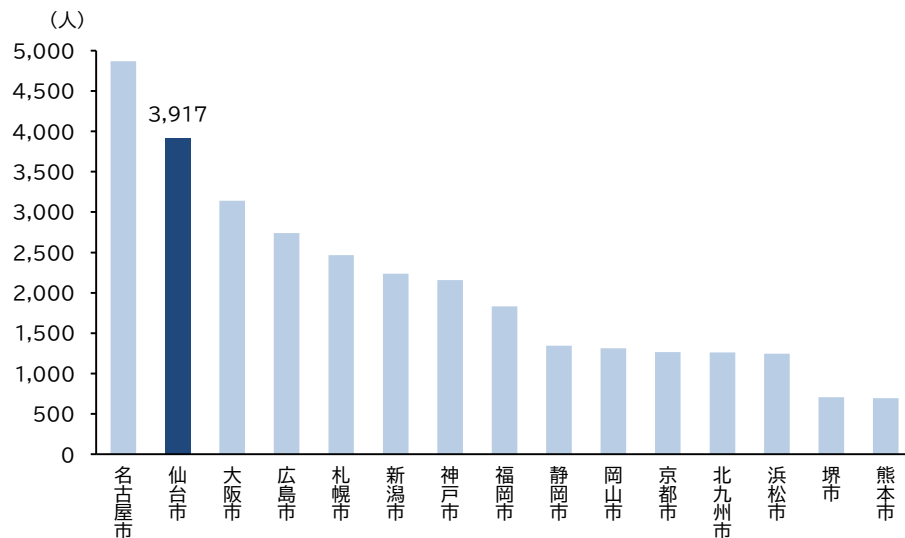
■ 仙台市から東京圏に対する転入転出の推移



仙台市から東京圏に対する転入転出数の推移を見ると、東日本大震災後に転入者が増え、転出者と転入者の差である転出超過数が減少しましたが、その後は再び増加傾向にあります。

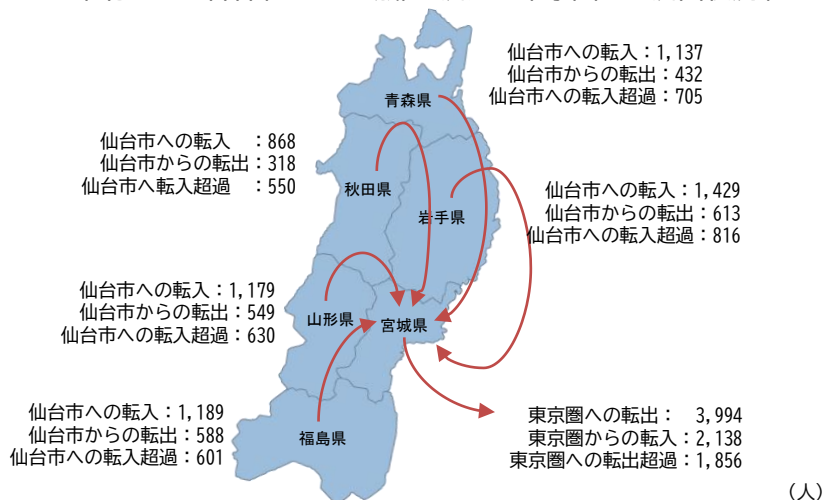
コロナ禍で2020年、2021年は転出超過数が減少しましたが、2022年、2023年には再び増加しました。

■ 政令指定都市の東京圏への転出超過数(2023年)



東京圏への転出超過数を他の政令指定都市と比較すると、本市は3,917人で名古屋市に次ぐ多さとなっています。

■ 東北からの若者(15~24歳)の流入と東京圏への流出状況(2022年)

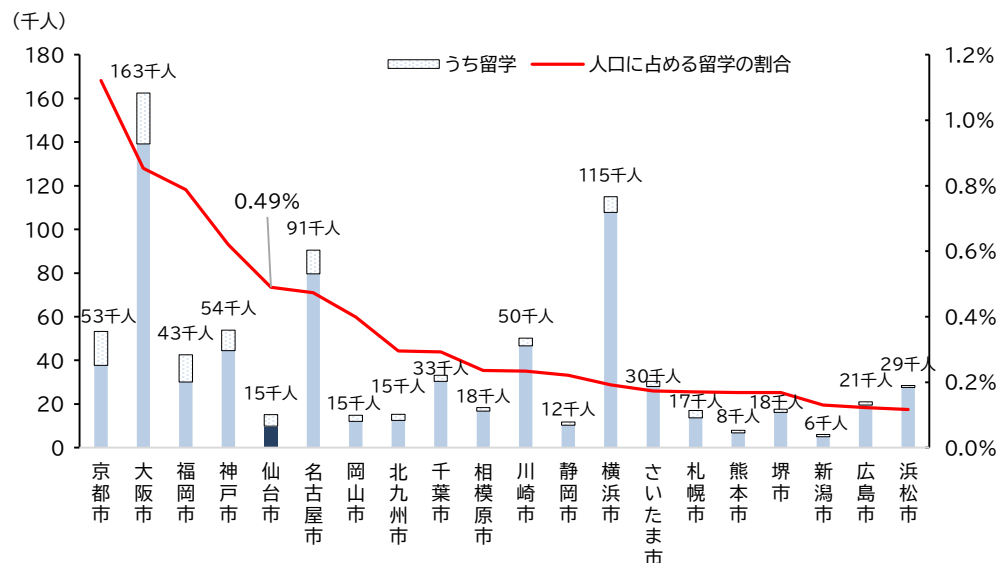


出典:年齢(5歳階級)別人口移動データ(仙台市)

東北地域の若者の人口動態を見ると、仙台市への転入超過の状況となっています。

東京圏への人口動態を見ると、東京圏への転出超過の状況となっています。

■ 政令指定都市の在留外国人数(2023年)



出典:在留外国人統計(出入国在留管理庁)

仙台市内の在留外国人数は2023年6月末時点で15,092人で、政令指定都市では16番目となっています。

仙台市内の在留外国人を在留資格別にみると最も多いのが「留学」の5,227人で、本市の人口に占める割合は0.49%と政令指定都市では5番目に高い割合です。

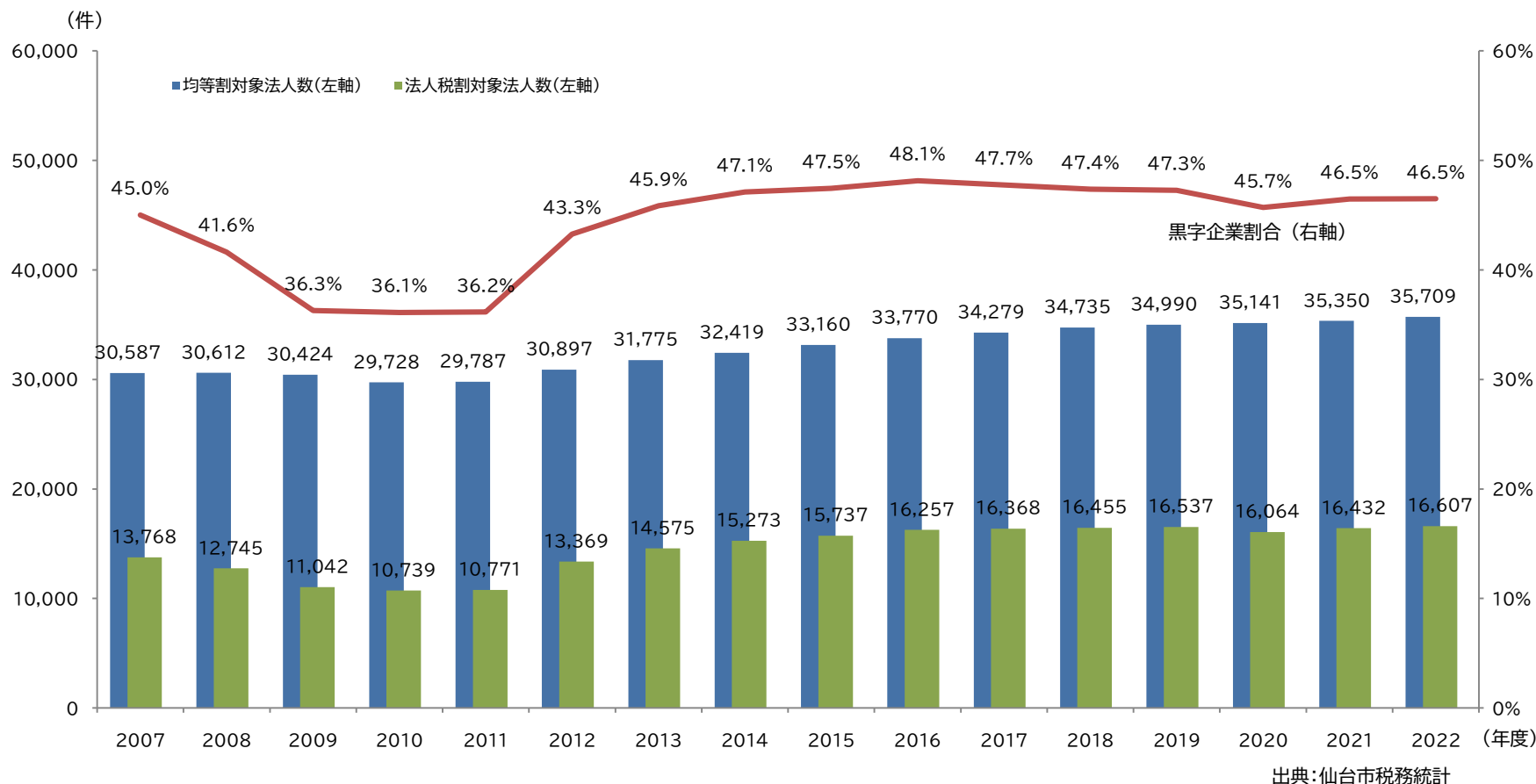
なお、大学、高専、専修学校等(宮城県内)の留学生は2,683人となっています(出典:令和5年度外国人留学生受入れ状況(宮城県留学生交流推進会議))。

※在留資格の「留学」の該当例としては、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中学校及び小学校等の学生・生徒。

3 産業構造

(1) 法人数の推移

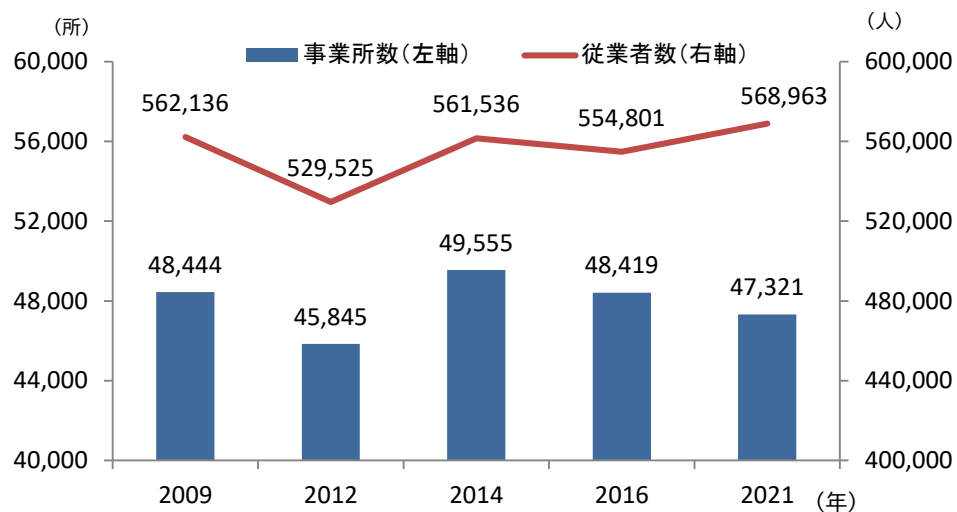
■ 仙台市の法人市民税の課税対象法人数の推移



法人市民税の課税対象法人数(=均等割対象法人数)は2022年度で35,709法人で年々増加傾向にあります。また、均等割対象法人数に占める法人税割対象法人数の割合(=黒字企業割合)の推移を見ると、リーマンショックから東日本大震災発生時にかけて30%台まで減少しましたが、その後は横ばいとなっています。

(2) 事業所数・従業者数の推移

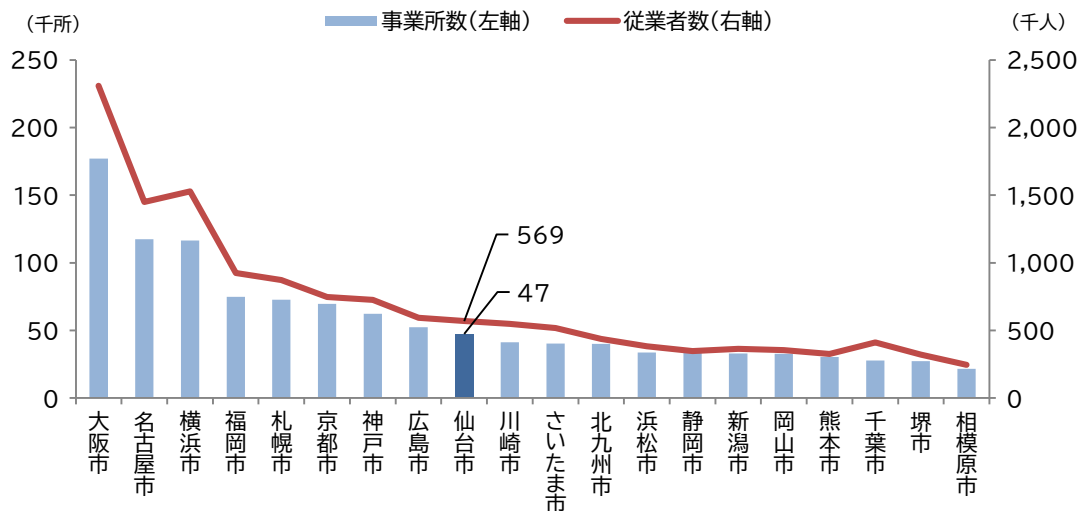
■ 仙台市の事業所数・従業者数の推移(民営)



2021年の民営事業所数は47,321事業所、従業者数は568,963人で、2016年と比べると事業所数は減少していますが、従業者数は増加しています。

(3) 事業所数・従業者数の政令指定都市比較

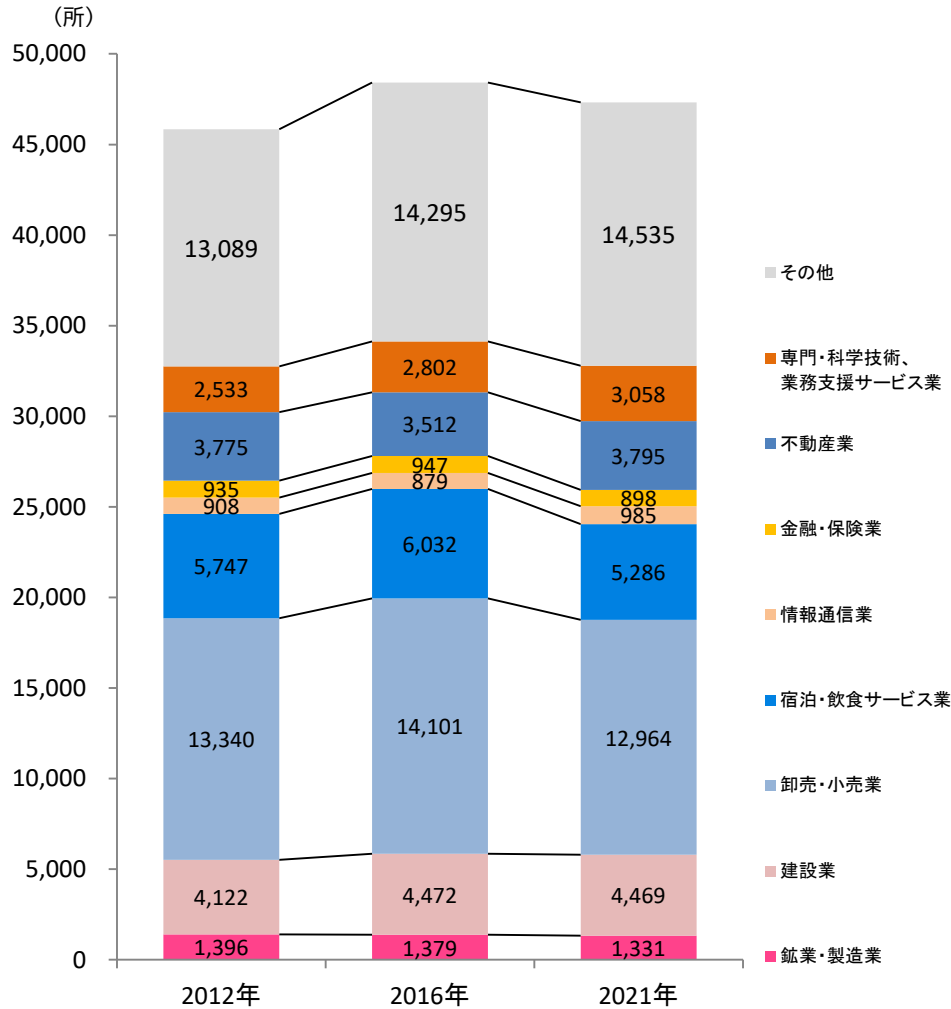
■ 政令指定都市の事業所数・従業者数(民営・2021年)



事業者数、従業者数を政令指定都市で比較すると、いずれも中位となっています。

(4) 事業所数の産業別構成比

■ 仙台市内の事業所数の産業別推移(民営)



2021年の民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が27.4%と最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」11.2%、「建設業」9.4%となっています。

2021年の本市の産業分類は、第1次産業が0.2%、第2次産業が12.3%、第3次産業が87.5%となっており、第3次産業が多くの割合を占めています。

■ 仙台市内の事業所数の産業別推移

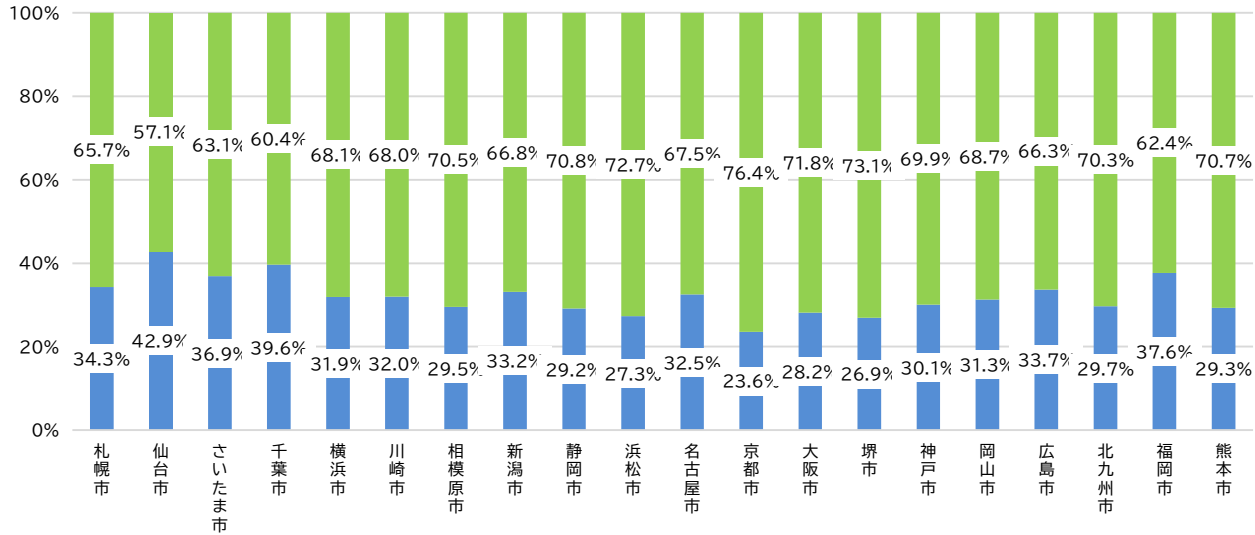
(所)

	2012年	2016年	2021年
第1次産業	63 (0.1%)	62 (0.1%)	97 (0.2%)
第2次産業	5,518 (12.0%)	5,851 (12.1%)	5,800 (12.3%)
第3次産業	40,264 (87.8%)	42,506 (87.8%)	41,424 (87.5%)

出典：令和3年経済センサス活動調査結果(総務省・経済産業省)

(5) 本店・単独事業所・支店割合の政令指定都市比較

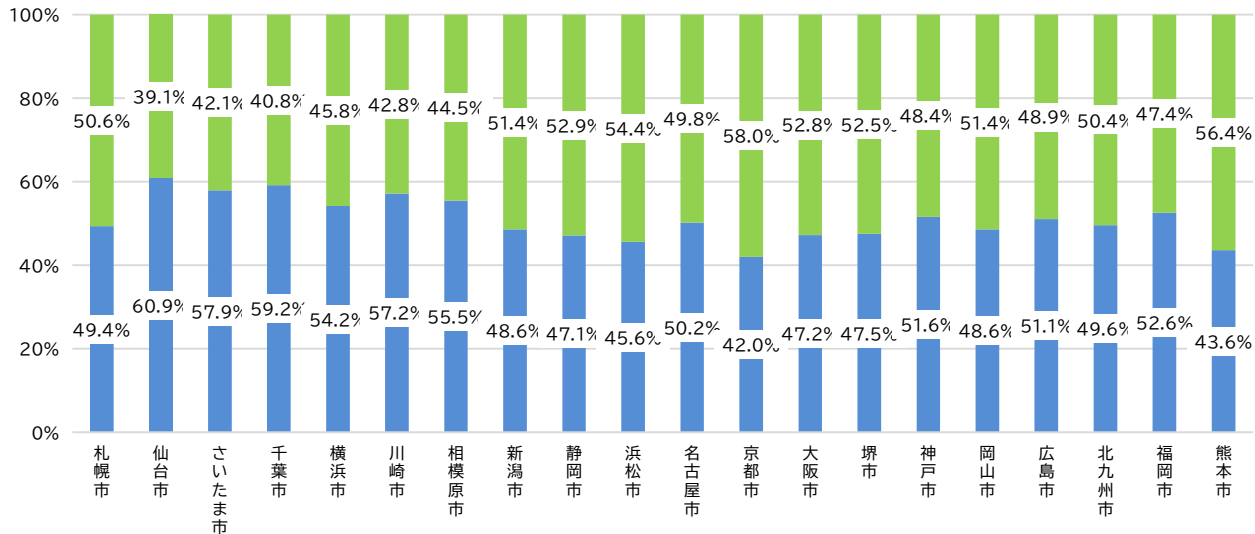
■ 政令指定都市の事業所数における本店・単独事業所・支店割合(民営・2021年)



仙台市内の民営事業所における支所・支社・支店の占める割合は42.9%であり、政令指定都市の中で最も高い割合となっています。

■ 本所・本社・本店及び単独事業所
■ 支所・支社・支店

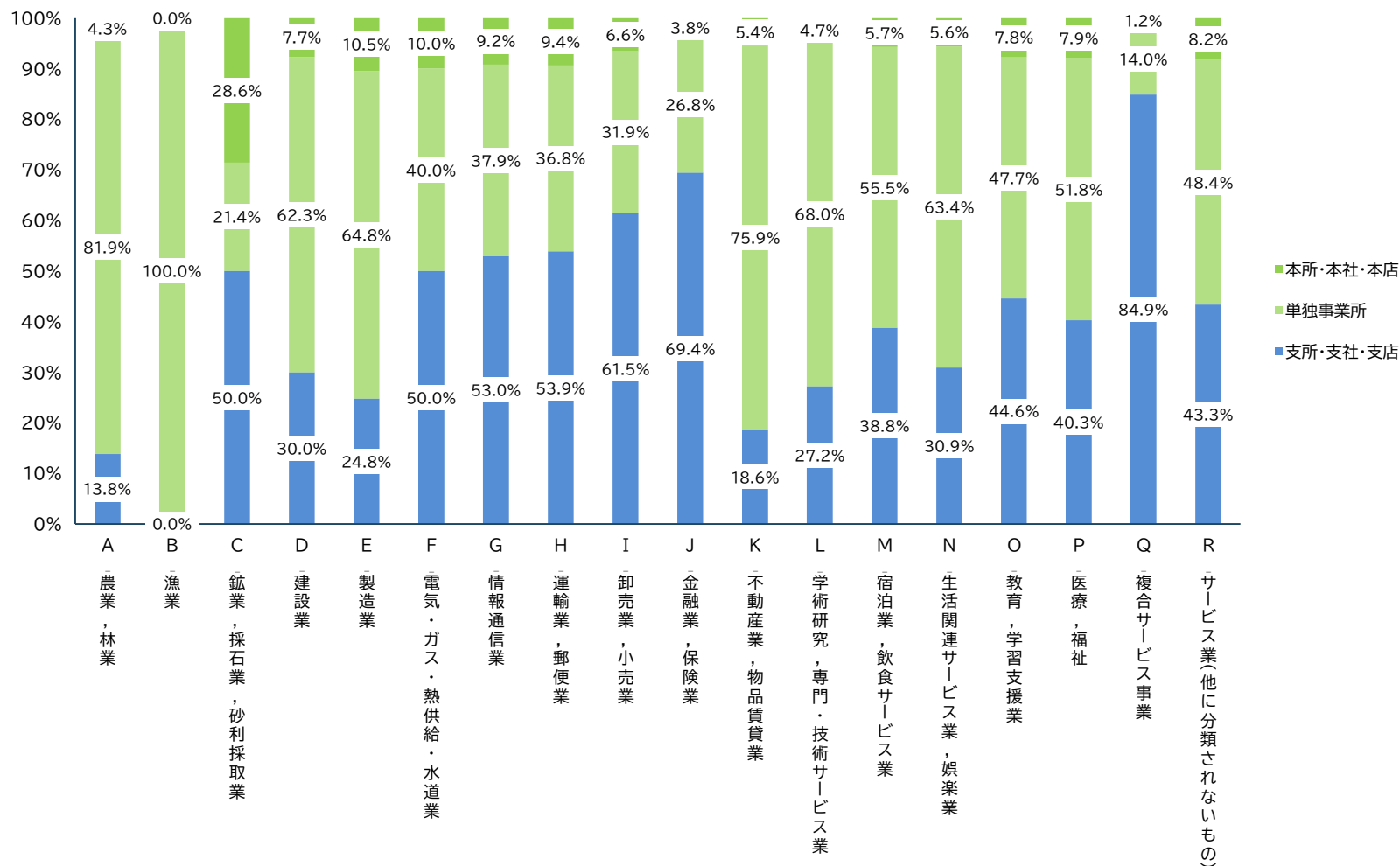
■ 政令指定都市の従業者数における本店・単独事業所・支店割合(民営・2021年)



仙台市内の民営事業所における支所・支社・支店で働く従業者数は全体の60.9%にも上ります。

■ 本所・本社・本店及び単独事業所
■ 支所・支社・支店

■ 仙台市内の産業別事業所数の本店・単独事業所・支店割合の推移(民営・2021年)



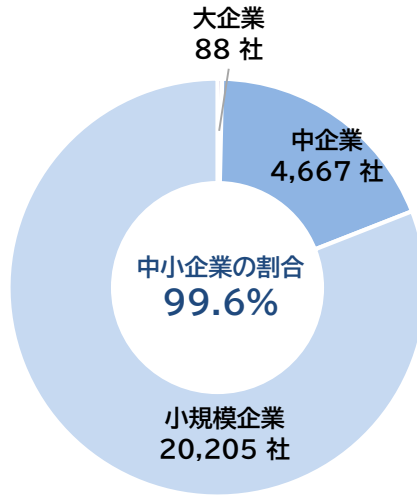
出典: 令和3年経済センサス活動調査結果(総務省・経済産業省)

支店割合は「金融業、保険業」、「複合サービス事業」で高く、「農業、林業」、「漁業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は本店及び単独事業所割合が高くなっています。

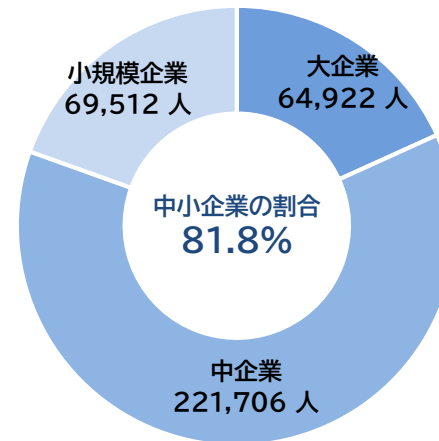
(6) 中小企業割合

■ 仙台市内に本社を置く企業数(民営・2021年)

<企業数>



<従業員数>

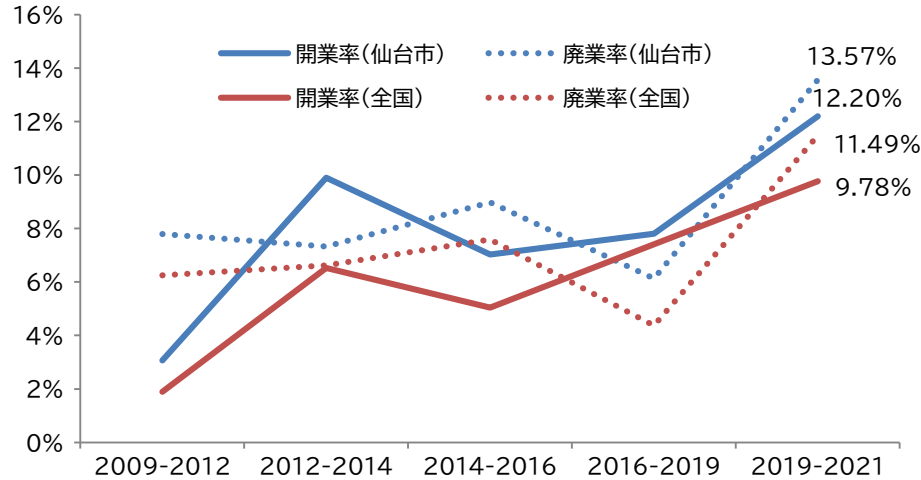


出典:都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者数(民営、非一次産業、2021年)(中小企業庁)

仙台市内に本社を置く企業のうち、中小企業は24,872社(99.6%)、中小企業従業者数は291,218人(81.8%)となっており、本市の経済は中小企業に支えられています。

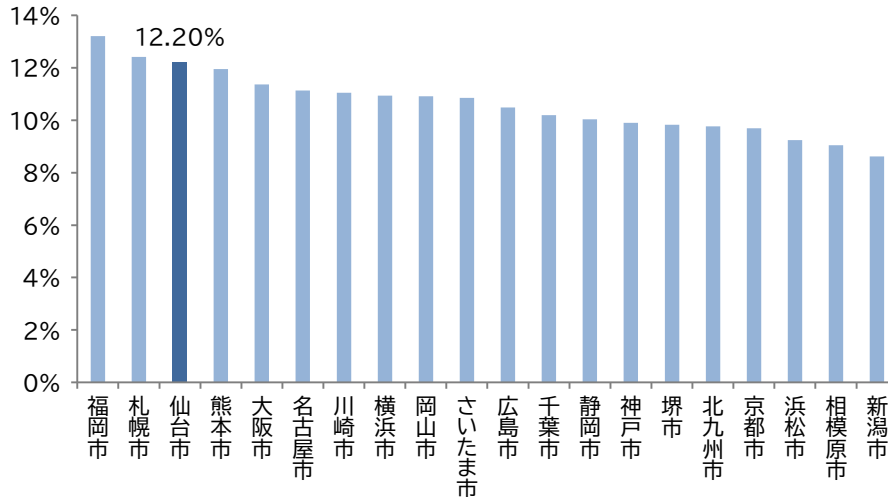
(7) 開業率・廃業率の推移

■ 開業率・廃業率の推移



2019年から2021年の平均開業率は12.20%(前期間比+4.39ポイント)、平均廃業率は13.57%(前期間比+7.44ポイント)となっており、開業率・廃業率ともに全国平均を上回っています。

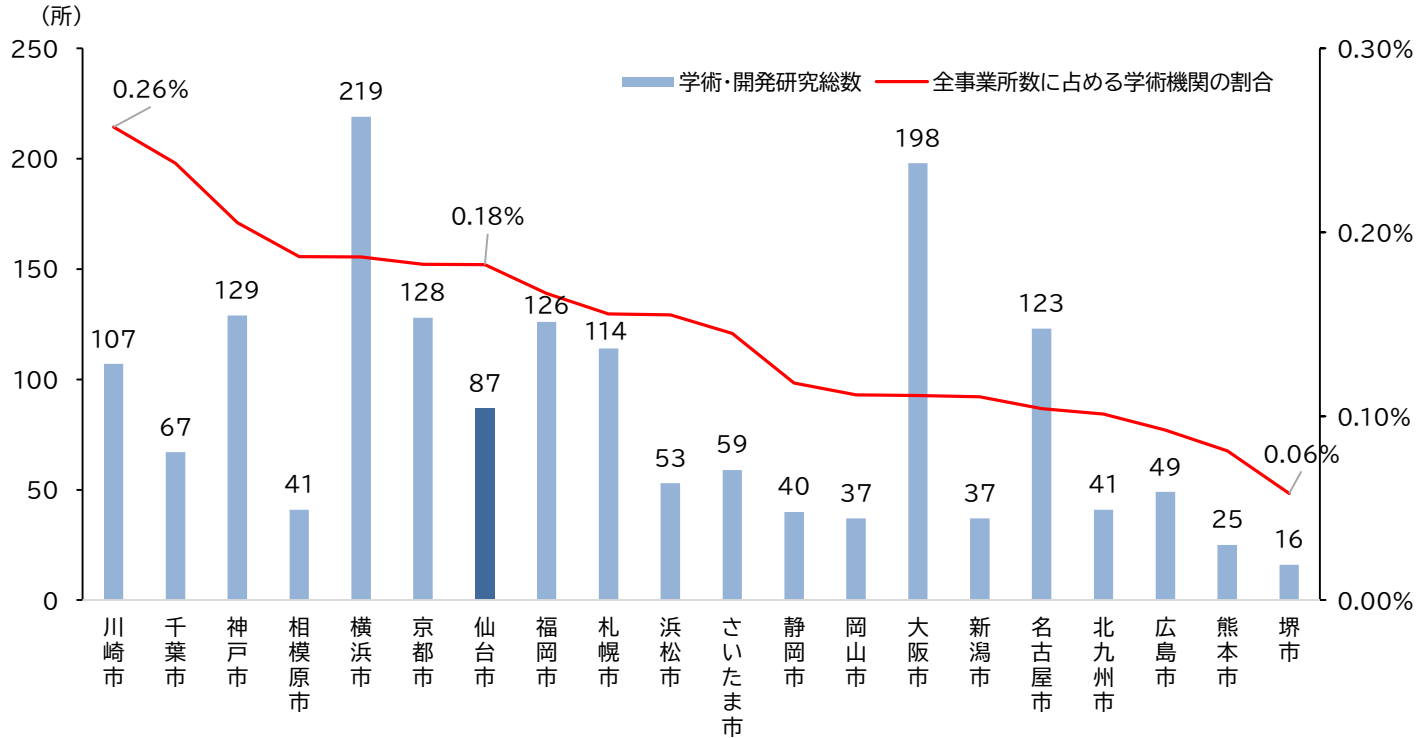
■ 政令指定都市の開業率(2019-2021年平均)



2019年から2021年の新規開業率を他の政令指定都市と比較すると、本市は福岡市、札幌市に次いで第3位となっています。

(8) 学術・開発研究機関

■ 政令指定都市の学術・開発研究機関事業所数（民営・2021年）



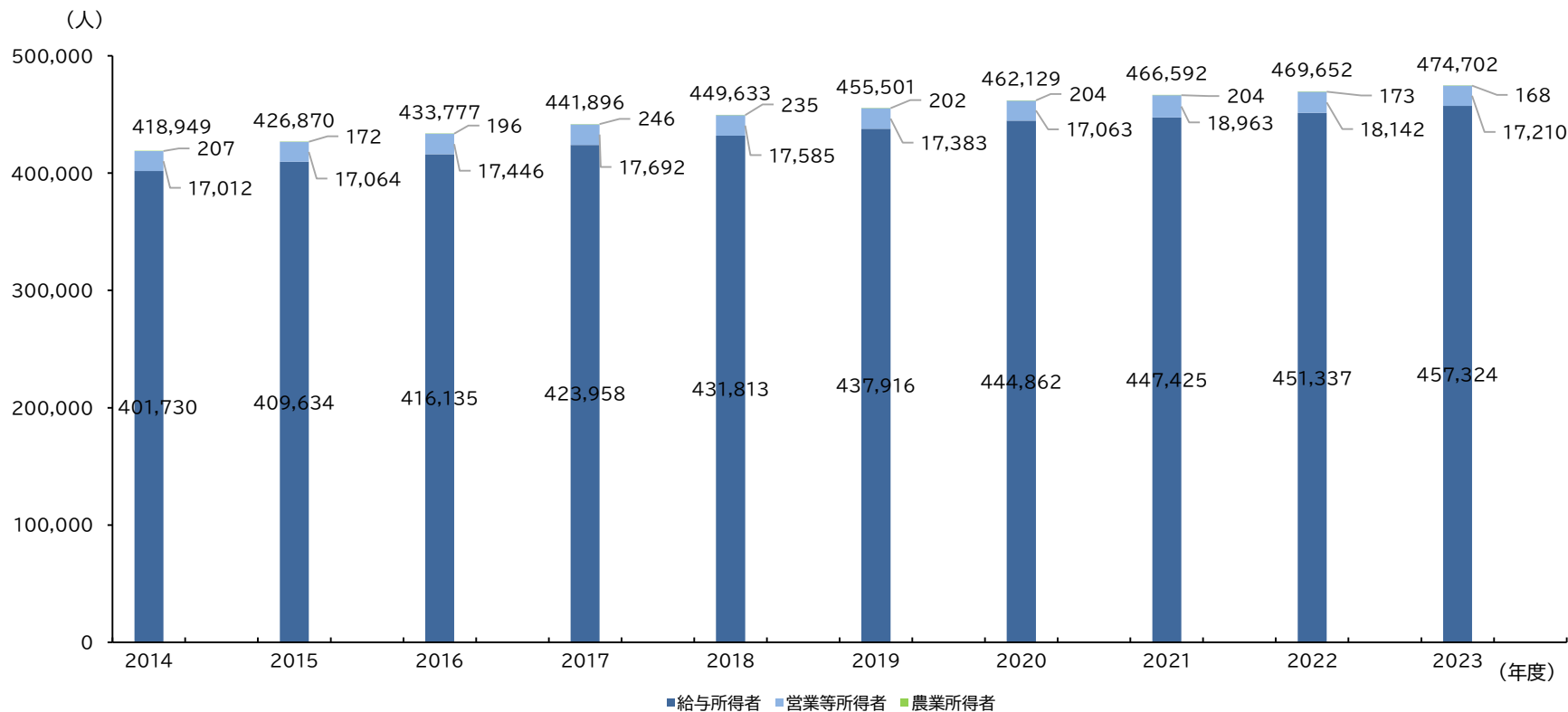
出典：令和3年経済センサス活動調査結果（総務省・経済産業省）

仙台市内の学術・開発研究機関の事業所数は87所で、全事業所数に占める割合は0.18%で政令市指定都市の中で7番目の数値となっています。

4 雇用・就業構造

(1) 所得者区分別納税義務者数の推移

■ 仙台市の所得者区分別納税義務者数(「その他の所得者」を除く)の推移



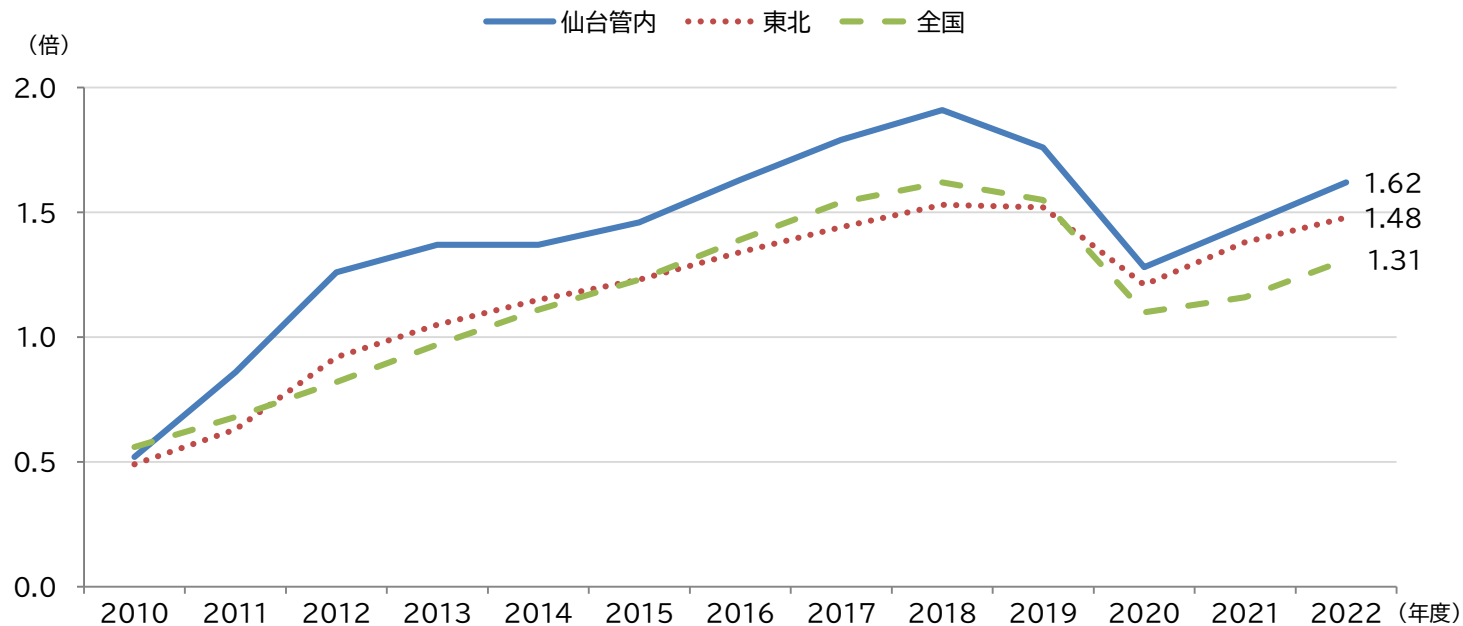
出典: 仙台市税務統計

2023年度の納税義務者数(「その他の所得者」を除く)は474,702人で、推移を見ると増加傾向にあり、中でも給与所得者は2014年と比べ約5.5万人ほど増加しています。

※所得者区分は納税義務者について算出した所得金額についてその区分の所得が最も大きい者をいう。

(2) 有効求人倍率

■ 有効求人倍率の推移

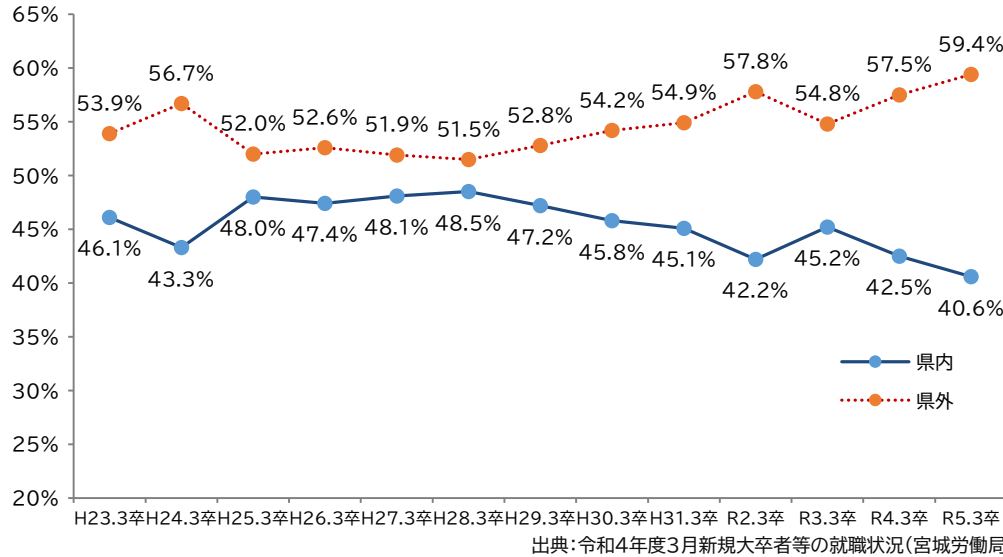


出典：職業安定業務主要指標(宮城労働局)、業務主要指標(仙台公共職業安定所)

有効求人倍率は全国的に上昇傾向にあり、ハローワーク仙台管内においても、2012年以降、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても求職者1人に対しての求人数が1を上回る状況が続いています。

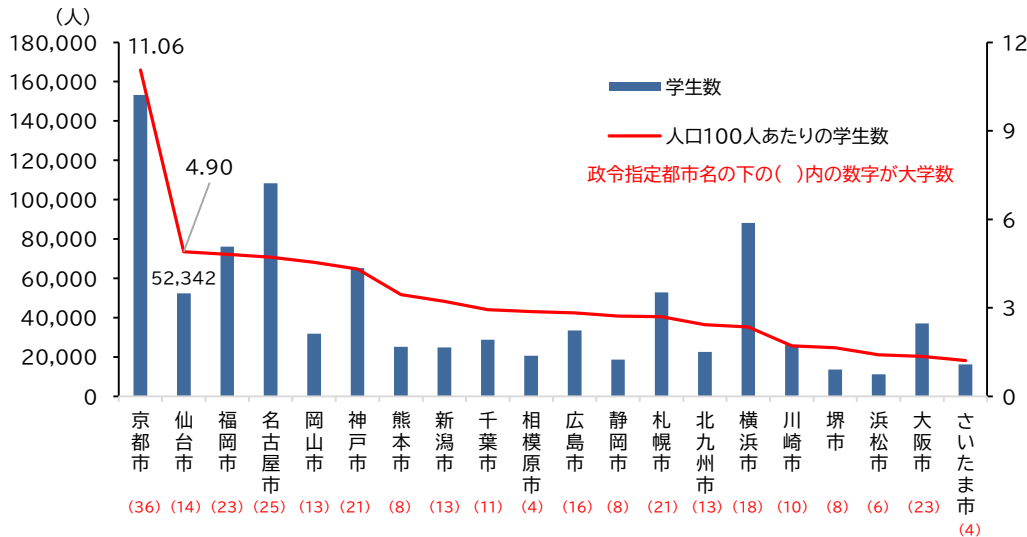
(3) 地元就職の状況

■ 宮城県内の新規大卒者等の地元就職率推移



宮城県内の新規大卒者等の地元就職率は平成28年3月卒をピークに減少傾向にあります。

■ 政令指定都市の大学及び学生数(2023年)

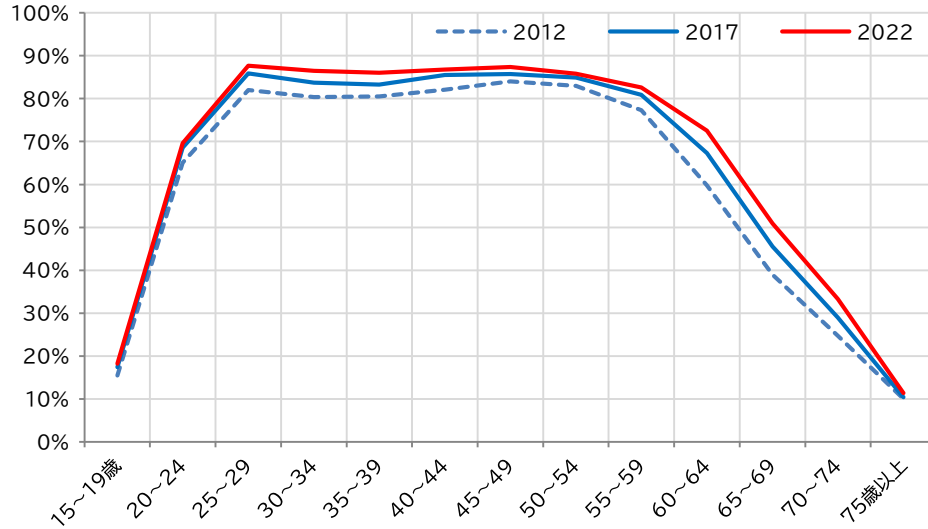


仙台市内には14の大学があり、学生数は52,342人で、人口100人当たりの学生数は4.90人で政令指定都市で2番目に多くなっています。

※学生数、学校数は2023(令和5)年5月1日現在の国・公・私立の大学・大学院、短期大学が対象。人口は2023(令和5)年1月1日の住民基本台帳人口

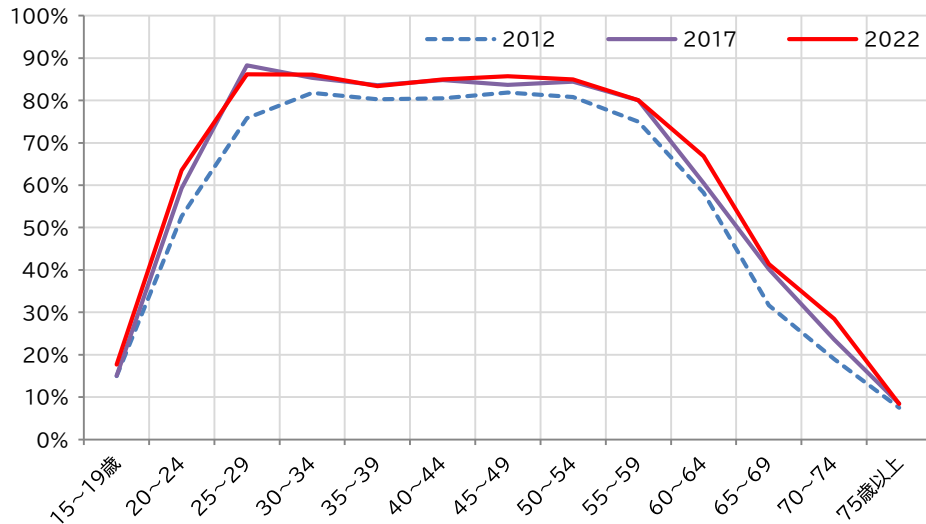
(4) 有業率の推移

■ 全国の年齢別有業率

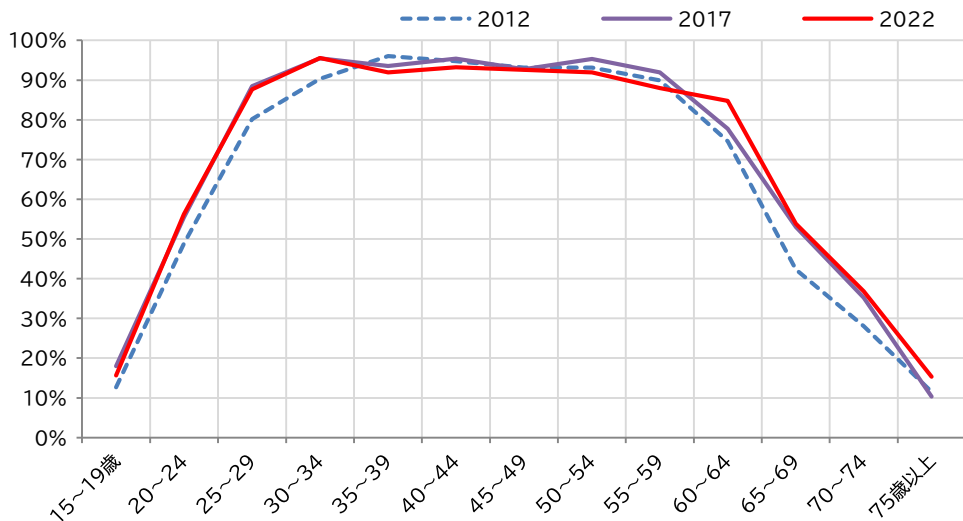


15歳以上人口のうち、仕事をしている者の割合である有業率の推移を見ると、全国と本市のいずれも2012年から2022年にかけて上昇しています。

■ 仙台市の年齢別有業率

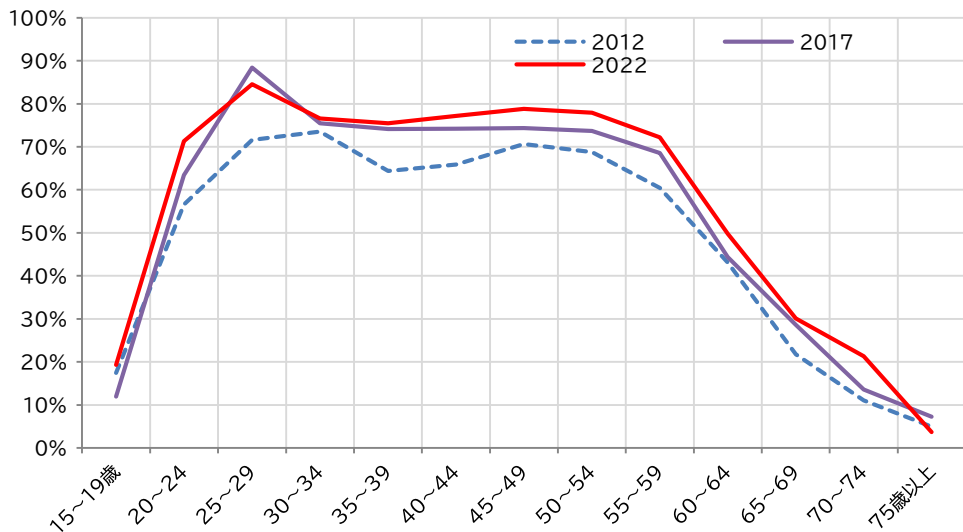


■ 仙台市の年齢別有業率(男性)



本市の男女別の有業率を見ると、男性の有業率は2017年から2021年にかけて、35～50歳代にかけて減少している一方、60～64歳は上昇しています。

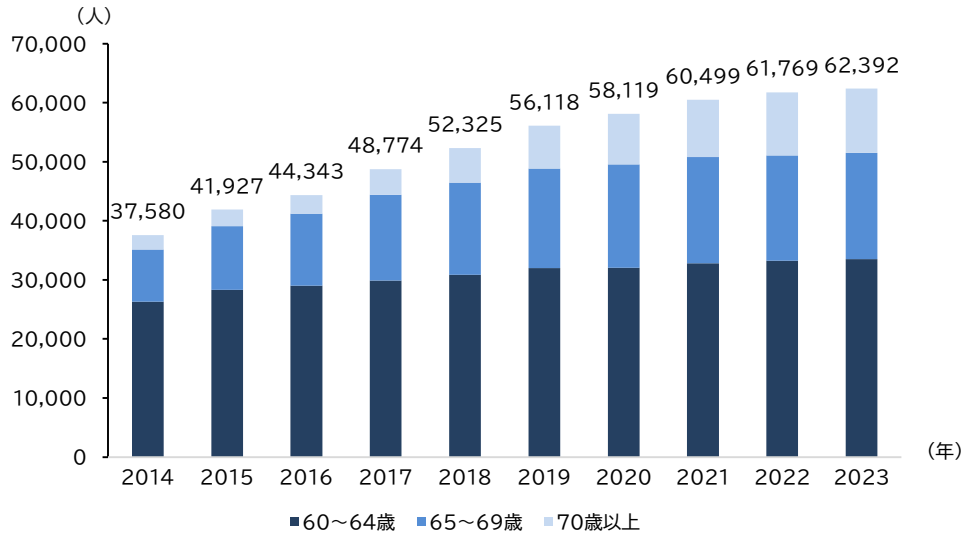
■ 仙台市の年齢別有業率(女性)



女性の有業率を見ると、2012年時点ではいわゆるM字カーブと呼ばれる30代から40代にかけて減少していましたが、2017年、2022年と同年代の有業率が上昇しています。

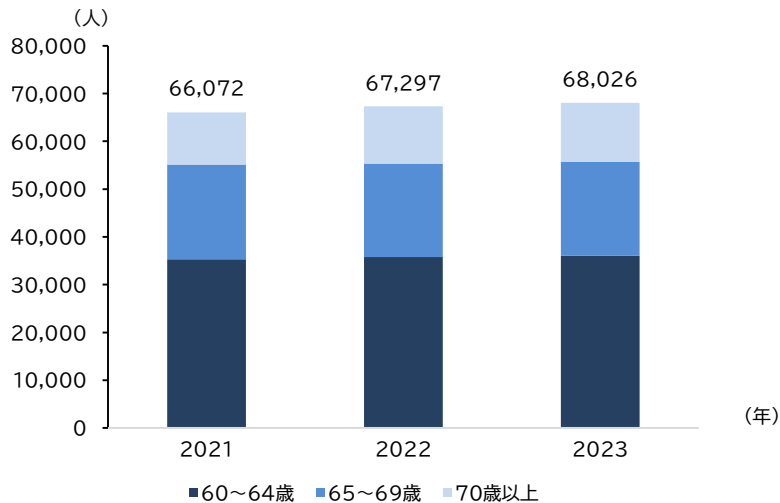
(5) 60歳以上の就業状況

■ 宮城県内の60歳以上常用労働者数(31人以上規模企業)



宮城県内の31人以上規模企業における60歳以上の常用雇用労働者数は62,392人で、2014年と比較すると24,812人(66.0%)増加しています。

■ 宮城県内の60歳以上常用労働者数(21人以上規模企業)



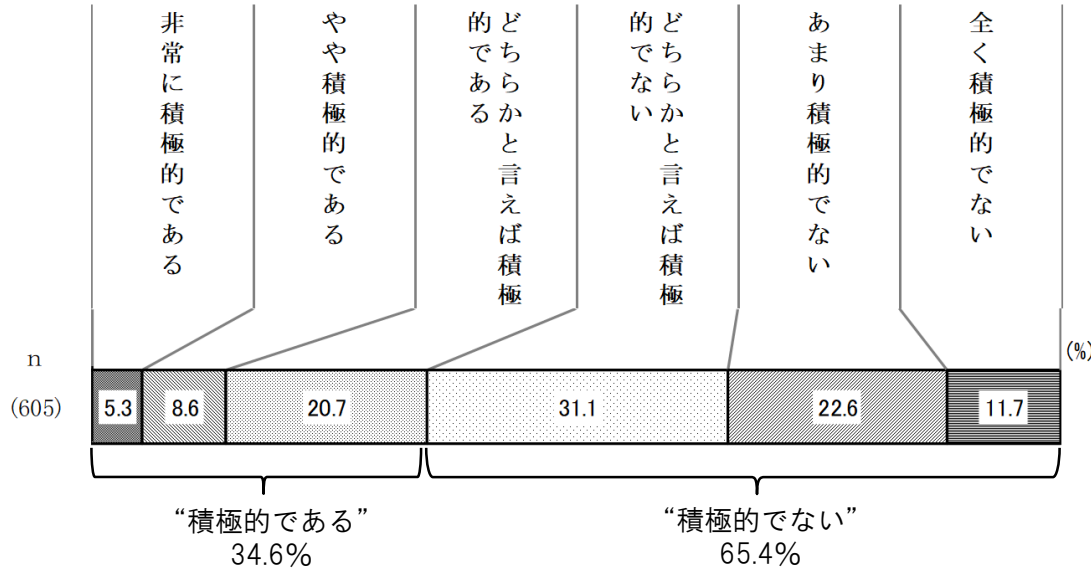
また、21人以上企業規模における60歳以上の常用労働者数は68,026人で、2021年と比較すると、1,954人(3.0%)増加しています。

出典:令和5年高齢者雇用状況等報告(宮城労働局)

※対象は宮城県内に主たる事業所があり、常時雇用する労働者が21人以上の企業3,838社

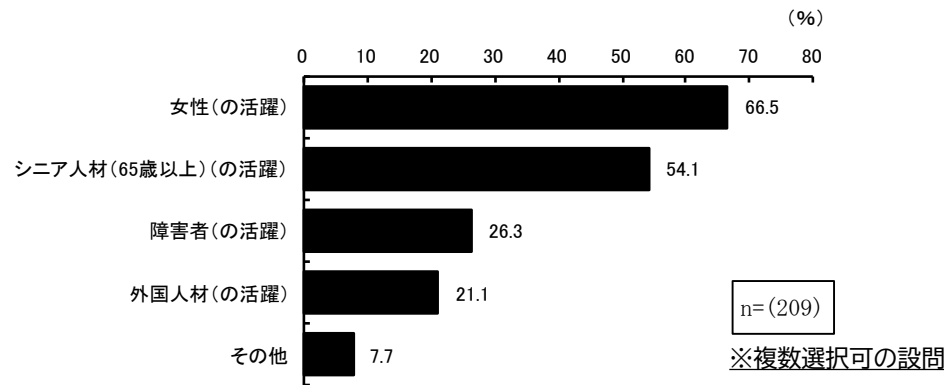
(6) 多様な人材の活躍に取り組む企業割合

■ 市内事業所の多様な人材の活躍への取り組みの程度



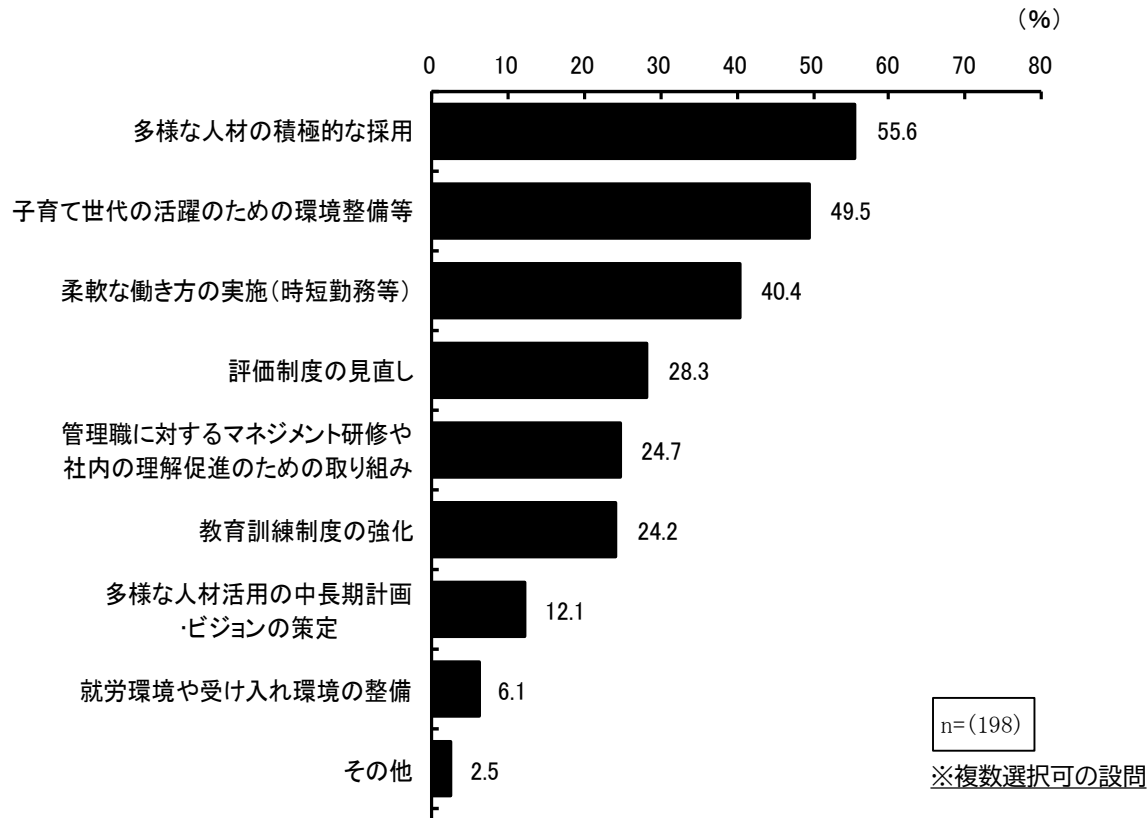
多様な人材の活躍への取り組みの程度については、「どちらかと言えば積極的でない(31.1%)」、「あまり積極的でない(22.6%)」、「どちらかと言えば積極的である(20.7%)」、「全く積極的でない(11.7%)」、「やや積極的である(8.6%)」の順となっています。

■ 市内事業所の多様な人材の活躍に取り組んでいる人材の属性



活躍に取り組んでいる人材の属性については、「女性(の活躍)(66.5%)」、「シニア人材(65歳以上)(の活躍)(54.1%)」、「障害者(の活躍)(26.3%)」、「外国人材(の活躍)(21.1%)」の順となっています。

■ 市内事業所の多様な人材の活躍に関する具体的な取り組み内容



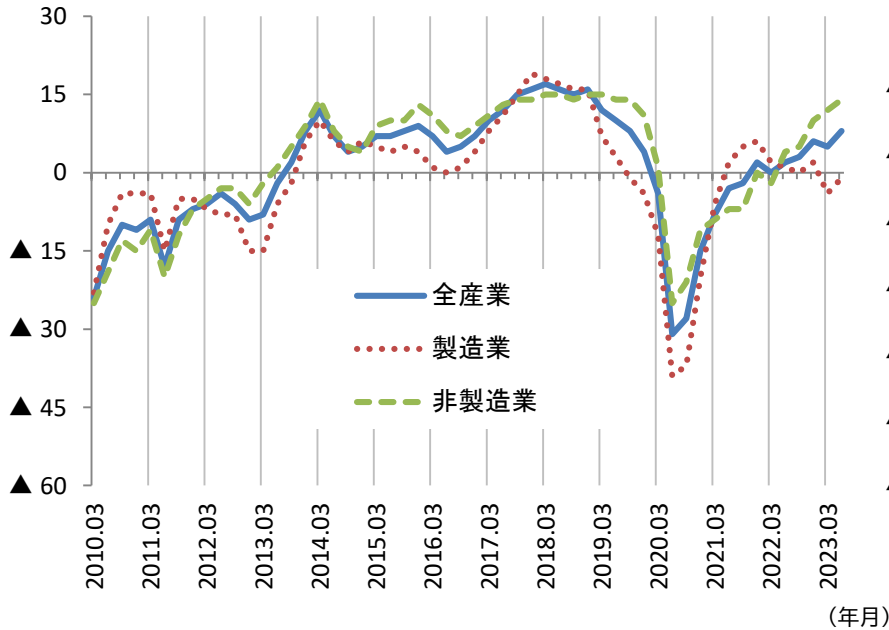
具体的な取り組み内容については、「多様な人材の積極的な採用(55.6%)」、「子育て世代の活躍のための環境整備等(49.5%)」、「柔軟な働き方の実施(時短勤務等)(40.4%)」、「評価制度の見直し(28.3%)」、「管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(24.7%)」の順となっています。

出典：第100回仙台市地域経済動向調査(令和5年10～12月期)

5 経済動向

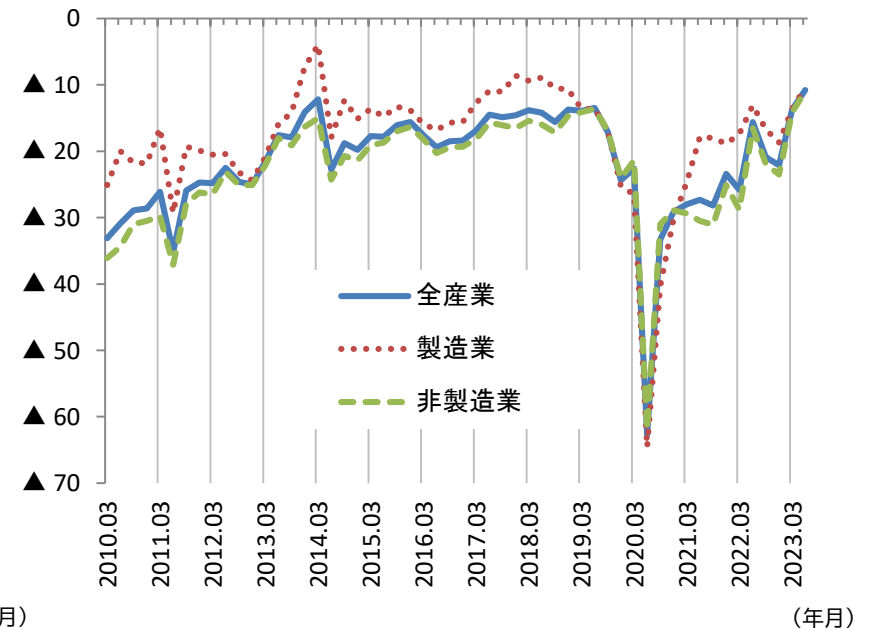
(1) 全国の景気動向

■ 全国企業の業況判断指数(DI)の推移
(DI)



出典:全国企業短期経済観測調査(日本銀行)

■ 全国中小企業の業況判断指数(DI)の推移
(DI)

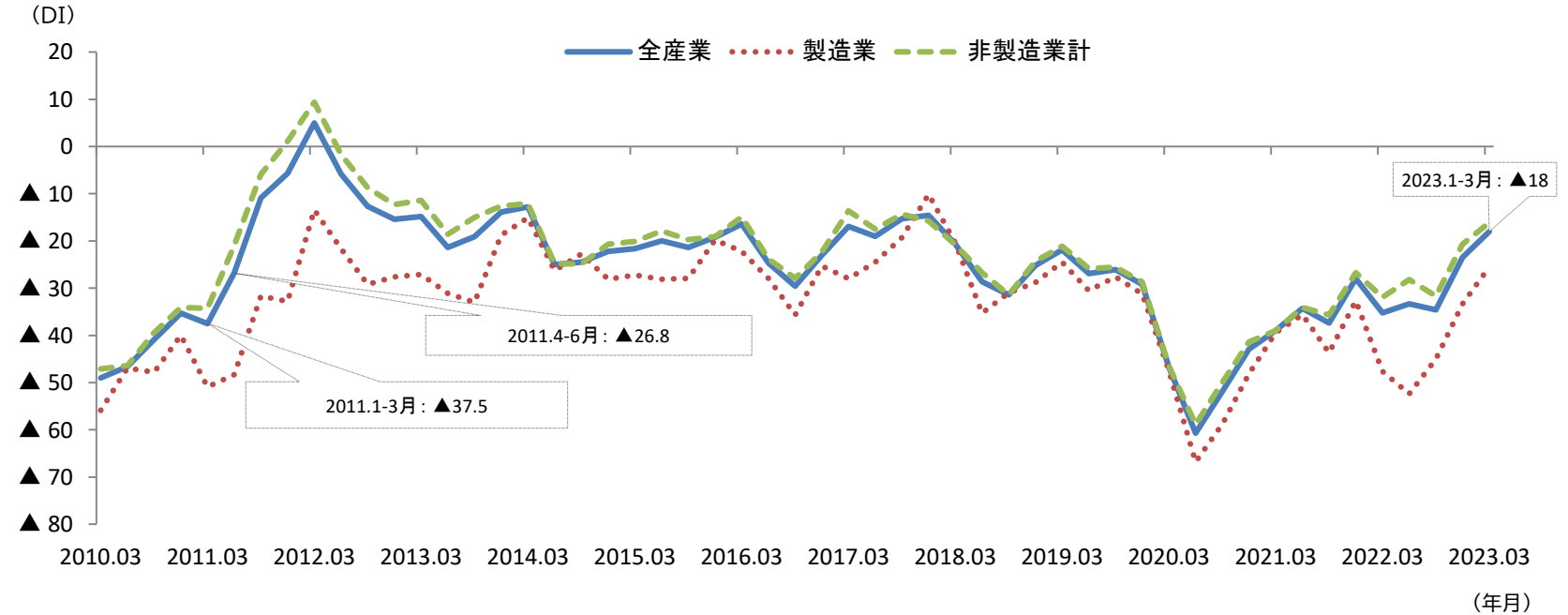


出典:中小企業景況調査(中小企業庁)

全国企業の業況判断指数(DI)は、新型コロナウイルス感染症(2020年～)の影響を受けて下降していますが、その後は上昇傾向にあります。

(2) 仙台市の景気動向

■ 市内事業所の業況判断(DI)の推移

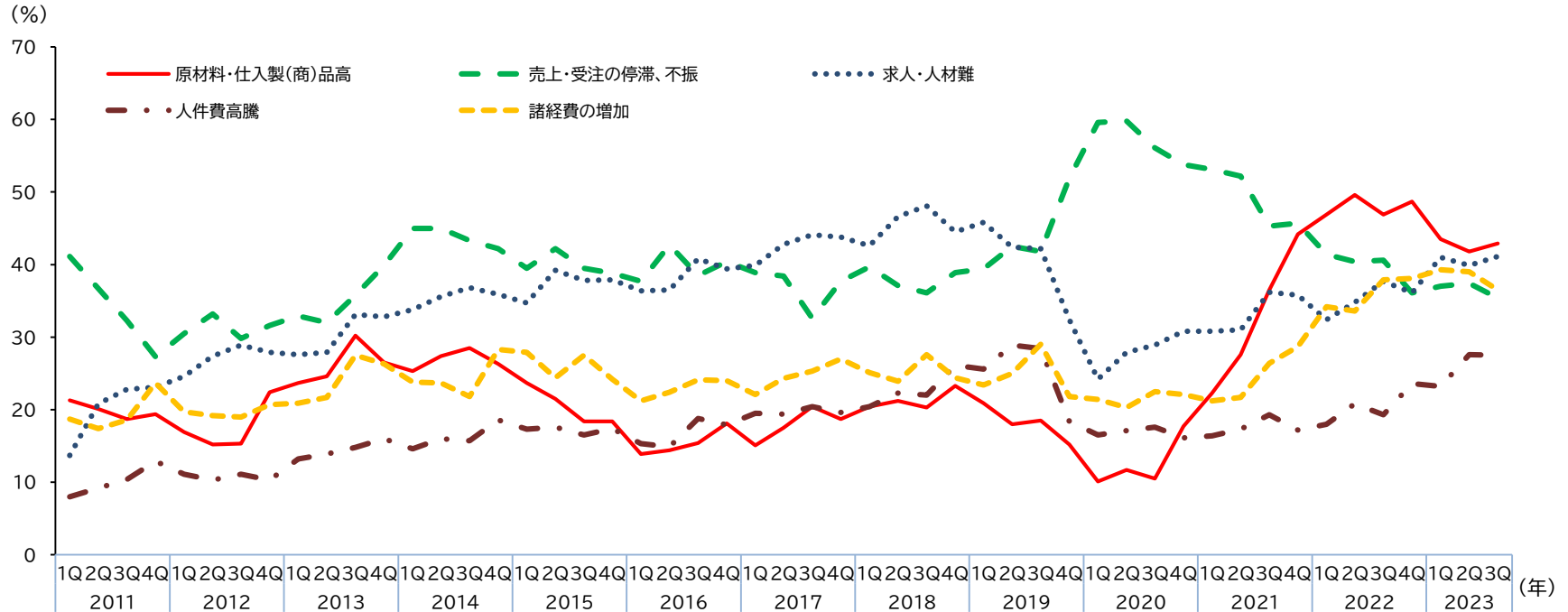


出典: 仙台市地域経済動向調査

市内企業を対象に実施している「仙台市地域経済動向調査」によると、景気動向指数(DI)は、新型コロナウイルス感染症(2020年～)の影響により減少し、それ以降は緩やかに上昇しています。

(3) 経営上の課題

■ 市内事業所の経営上の課題の推移(上位5つ)

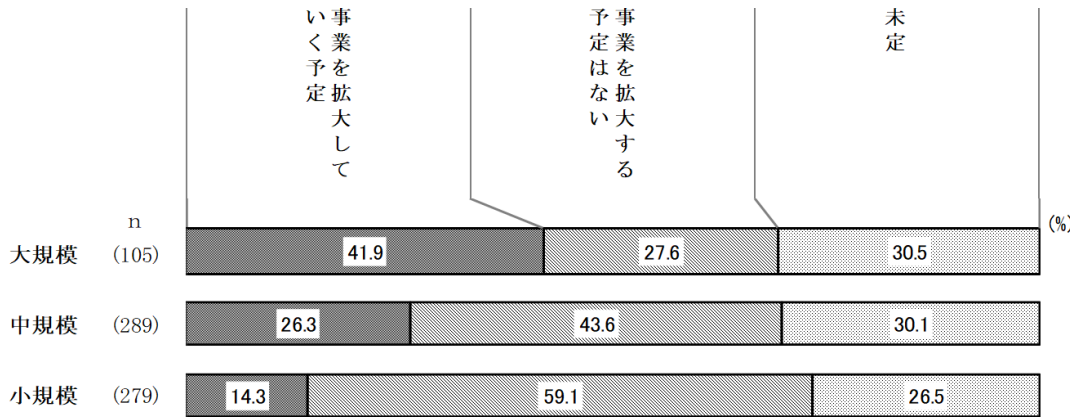
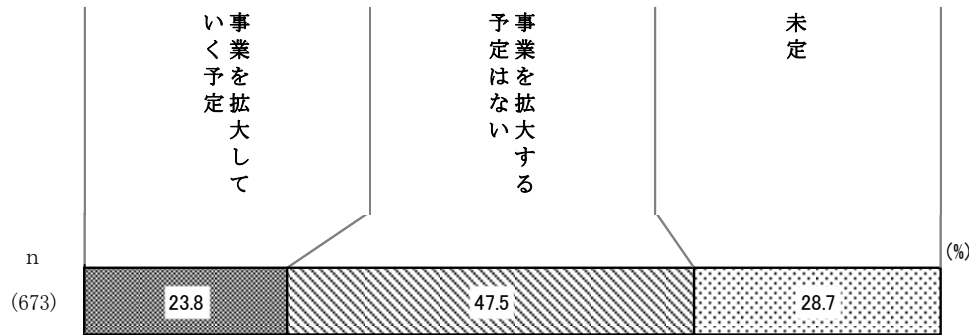


出典: 仙台市地域経済動向調査

2023年第3四半期の「仙台市地域経済動向調査」における経営上の課題では、「原材料・仕入製(商)品高(42.9%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難(41.1%)」、「諸経費の増加(36.5%)」、「売上・受注の停滞、不振(35.4%)」、「人件費高騰(27.5%)」の順となっています。

(4) 経営方針

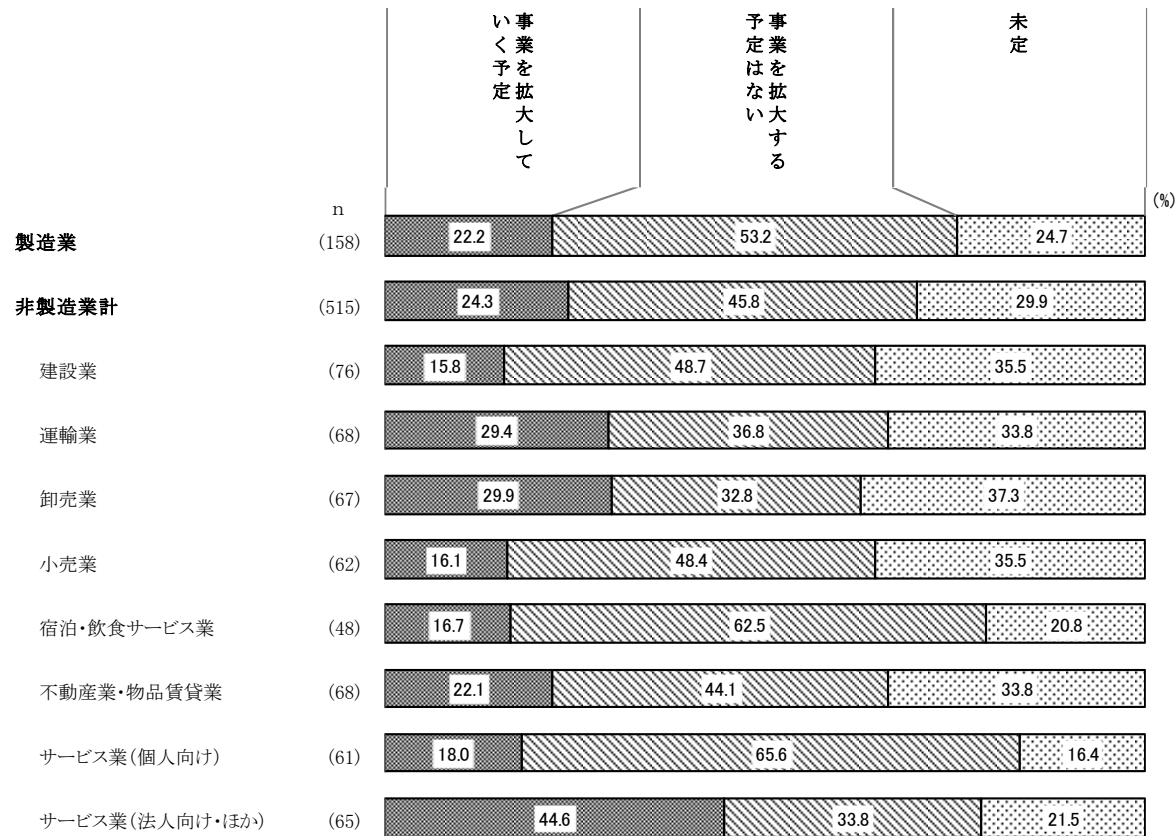
■ 市内事業所の今後5年間の経営方針



今後5年間の経営方針については、「事業を拡大する予定はない(47.5%)」、「未定(28.7%)」、「事業を拡大していく予定(23.8%)」の順となっています。規模別で見ると、大規模では「事業を拡大していく予定」、中・小規模では「事業を拡大する予定はない」の割合が最も多く、「事業を拡大していく予定」、「未定」については、規模が大きくなるほど多くなっています。「事業を拡大する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっています。

出典：第98回仙台市地域経済動向調査(令和5年4～6月期)

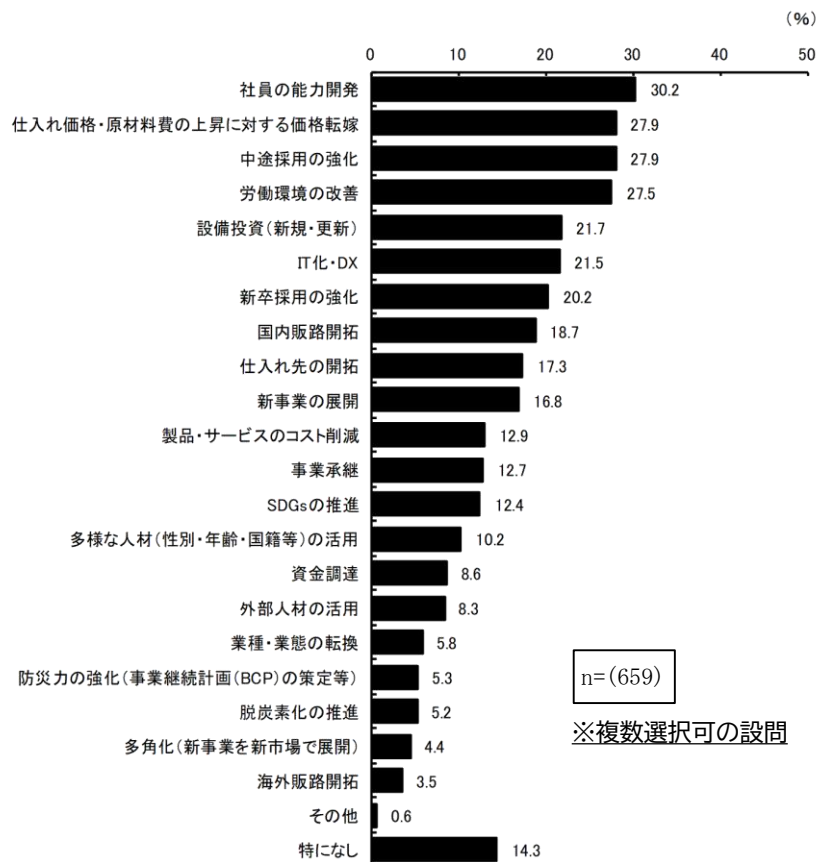
■ 市内事業所の今後5年間の経営方針(業種別)



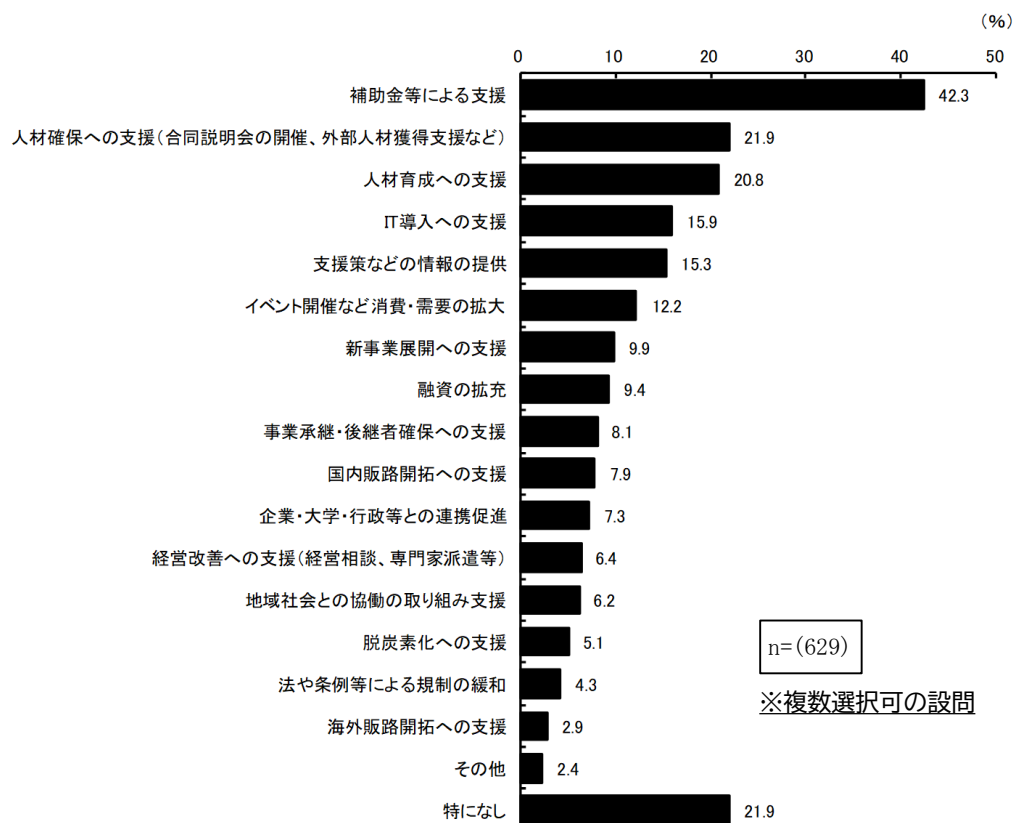
出典:第98回仙台市地域経済動向調査(令和5年4~6月期)

業種別で見ると、卸売業では「未定」、サービス業(法人向け・ほか)では「事業を拡大していく予定」、これら以外の業種では「事業を拡大する予定はない」が最も多くなっています。

■ 市内事業所の今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組み(全業種)



■ 市内事業所の期待する公的支援策(全業種)



出典:第98回仙台市地域経済動向調査(令和5年4~6月期)

今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組みについては、「社員の能力開発(30.2%)」、「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」、「中途採用の強化」(ともに27.9%)、「労働環境の改善(27.5%)」、「設備投資(新規・更新)(21.7%)」の順となっています。

期待する公的支援策については、「補助金等による支援(42.3%)」、「人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(21.9%)」、「人材育成への支援(20.8%)」、「IT導入への支援(15.9%)」、「支援策などの情報の提供(15.3%)」の順となっています。

■ 市内事業所の今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みを進める上での支障

順位	内容	件数
1	人材	65
2	資金	20
3	物価高・原材料の高騰	6
4	IT・DX化	5
4	事業承継	5
4	高齢化	5
7	売上・受注	4
—	その他	56
合計		161

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

出典：第98回仙台市地域経済動向調査(令和5年4～6月期)

【自由記述(抜粋)】

①「人材」について

- ・希望する職種の採用が厳しい。
- ・社員の能力開発の実施に当たり、なかなか時間が作れない。
- ・プロジェクトに関わる人材の育成が課題。
- ・専門職の人手不足。
- ・事業拡大のための人材不足。

②「資金」について

- ・資金調達が出来れば良いのだが、返済出来るようにするための経営が難しいと考える。

③「物価高・原材料の高騰」について

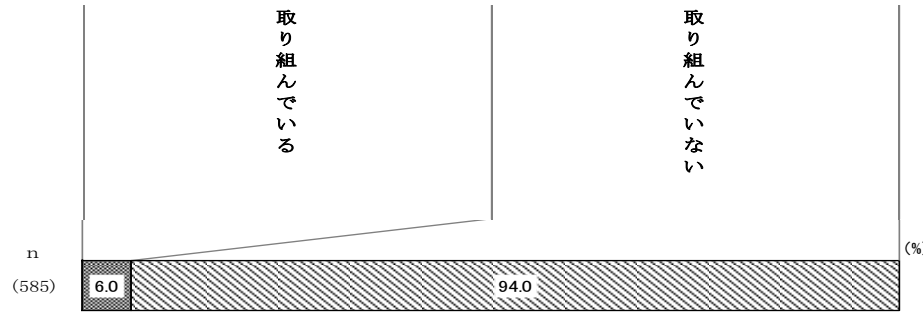
- ・物価高により、製品・サービスのコスト削減等が困難な状況。
- ・ガソリン、電気料金の値上り。

④「IT・DX化」について

- ・IT化・DXについての知識不足。
- ・DXのランニングコストの増加。

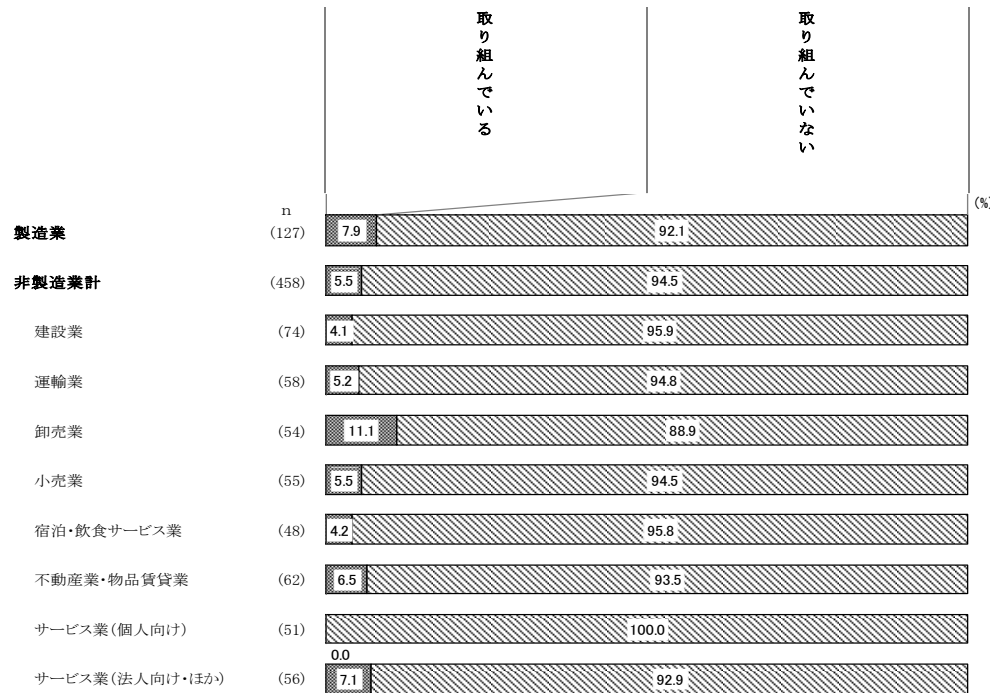
(5) 海外販路開拓に取り組む企業割合

■ 市内事業所の海外販路開拓の取り組み状況



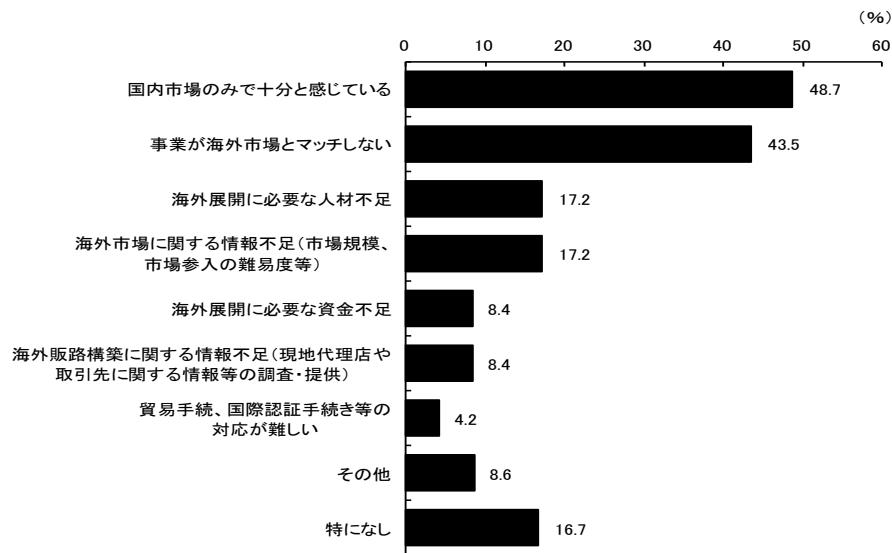
海外販路開拓の取り組み状況については、「取り組んでいない(94.0%)」、「取り組んでいる(6.0%)」となっています。

業種別で見ると、すべての業種で「取り組んでいない」の割合が最も多くなっています。卸売業では「取り組んでいる」が11.1%と他の業種と比べて多くなっています。

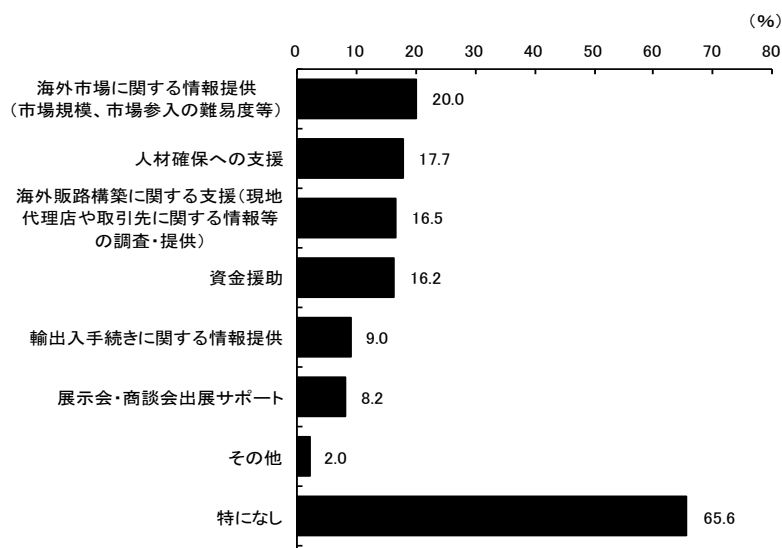


出典：第96回仙台市地域経済動向調査(令和4年10～12月期)

■ 市内事業所の海外販路開拓に取り組んでいない理由(「取り組んでいない」を選択した事業所に対する設問)

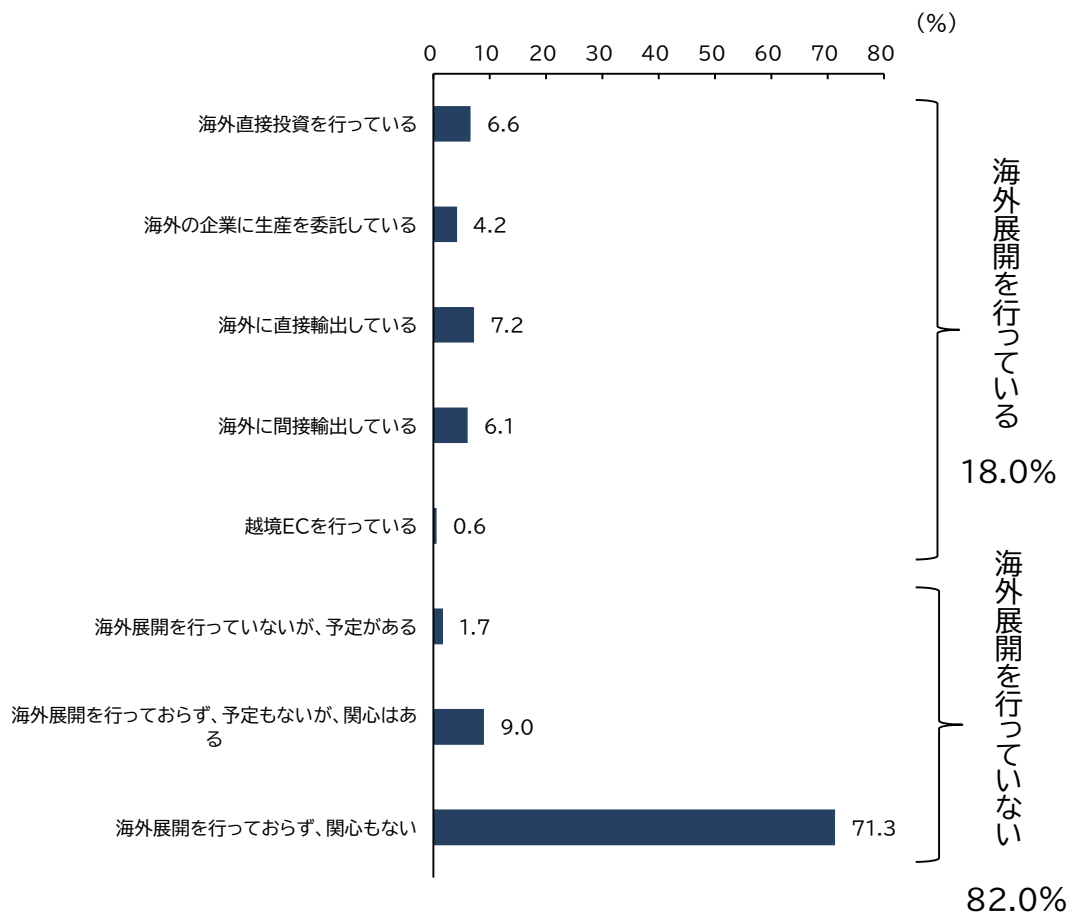


海外販路開拓に取り組んでいない理由については、「国内市場のみで十分と感じている(48.7%)」、「事業が海外市場とマッチしない(43.5%)」、「海外展開に必要な人材不足(17.2%)」、「海外市場に関する情報不足(市場規模、市場参入の難易度等)(17.2%)」、「海外展開に必要な資金不足(8.4%)」、「海外販路構築に関する情報不足(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供)(8.4%)」の順となっています。



海外販路開拓に関して期待する公的支援策については、「海外市場に関する情報提供(市場規模、市場参入の難易度等)(20.0%)」、「人材確保への支援(17.7%)」、「海外販路構築に関する支援(現地代理店や取引先に関する情報等の調査・提供(16.5%)」、「資金援助(16.2%)」、「輸出入手続きに関する情報提供(9.0%)」の順となっています。

■ 海外展開の状況(複数回答)(全国)



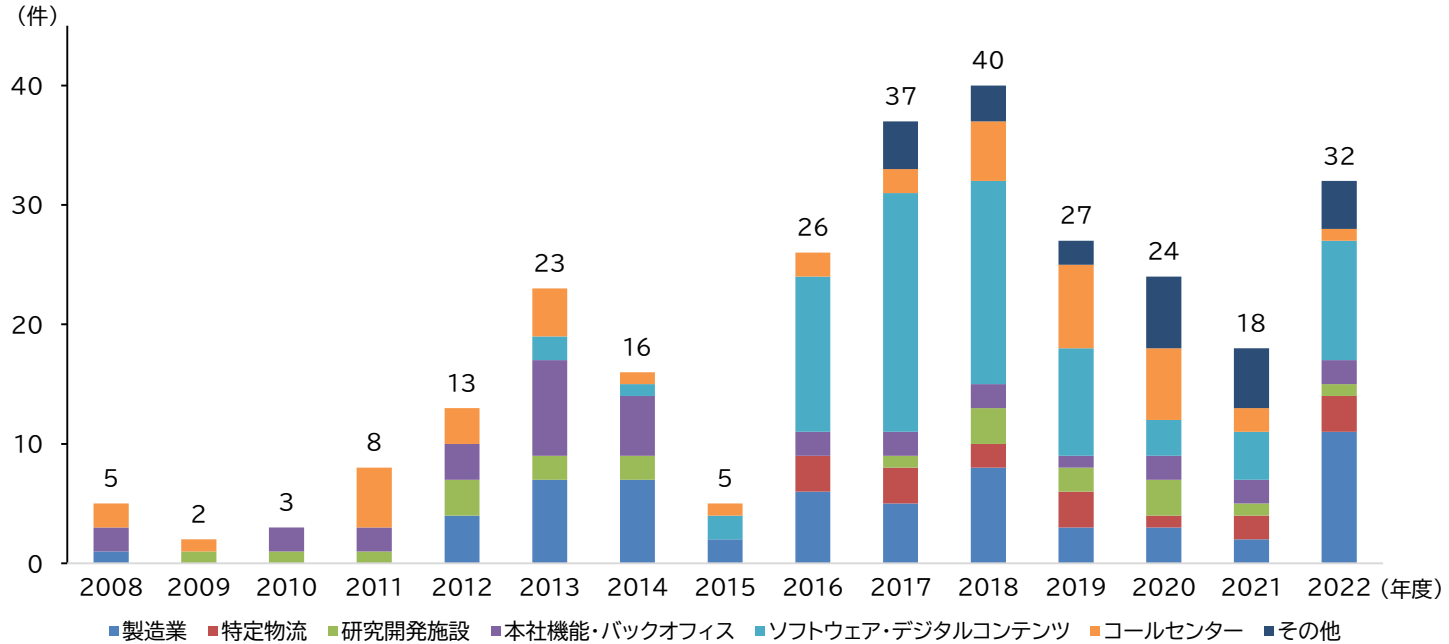
日本政策金融公庫総合研究所の調査によると、2023年で海外展開を行っている中小企業の割合は、全体の18.0%となっています。

一方、「海外展開を行っておらず、関心もない」企業は全体の71.3%に上ります。そのほか、「海外展開を行っておらず、予定もないが、関心はある」企業は9.0%、「海外展開を行っていないが、予定がある」企業は1.7%となっています。

出典: 中小企業の海外展開と国内回帰に関する調査結果(株式会社日本政策金融公庫 総合研究所)

(6) 企業立地件数の推移

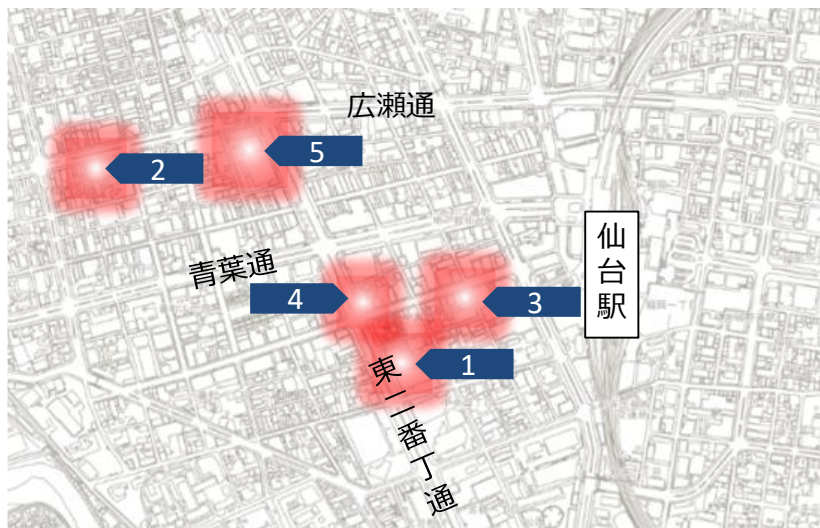
■ 本市誘致による進出企業数(新設・増設・市内移転)



出典:仙台市作成

本市支援による立地実績は、2022年度は32件となっています。コロナ禍での行動制限の長期化により、本市の企業誘致活動に制限があったことなどから2020、2021年と減少傾向にありましたが、2022年度はICT関連企業の立地が増加に転じています。

(7) せんだい都心再構築プロジェクトの施策活用状況



2019年 せんだい都心再構築プロジェクト始動

2020年 施策活用第1号物件発表

2022年 施策活用第2号～第4号物件発表

2023年 施策活用第5号物件発表

T-PLUS仙台
2024年1月完成

3 【活用施策】
・容積率の緩和(総合設計制度)

出典:東京建物株式会社



アーバンネット仙台中央ビル
2023年11月完成

1 【活用施策】
・都心部建替え促進助成(建物)
・容積率の緩和(都市再生特別地区)

出典:NTT都市開発株式会社



ウッドライズ仙台
2023年11月完成

4 【活用施策】
・容積率の緩和(総合設計制度)

出典:合同会社ウッドライズキャピタル



(仮称)仙台中央三丁目プロジェクト
2025年5月完成予定

2 【活用施策】
・中小企業者建替え移転促進助成
・都心部建替え促進助成(土地・建物)
・容積率の緩和(総合設計制度)

出典:鹿島建設株式会社



**(仮称)一番町三丁目七番地区
第一種市街地再開発事業**
2029年一部供用開始予定

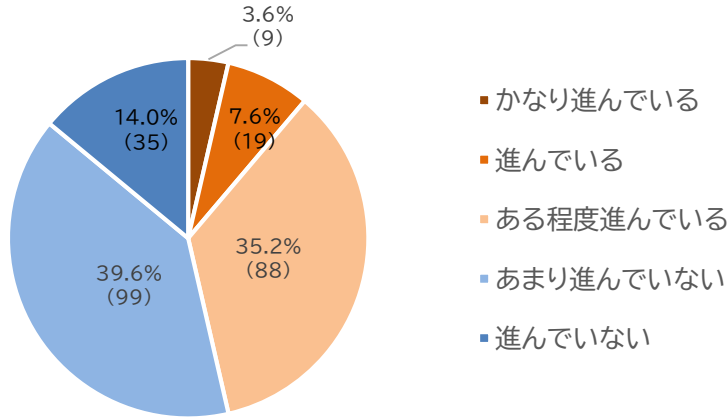
5 【活用施策】
・グリーンビルディング制度
・容積率の緩和(都市再生特別地区)
・市街地再開発事業補助の拡充

出典:一番町三丁目七番地区市街地再開発準備組合



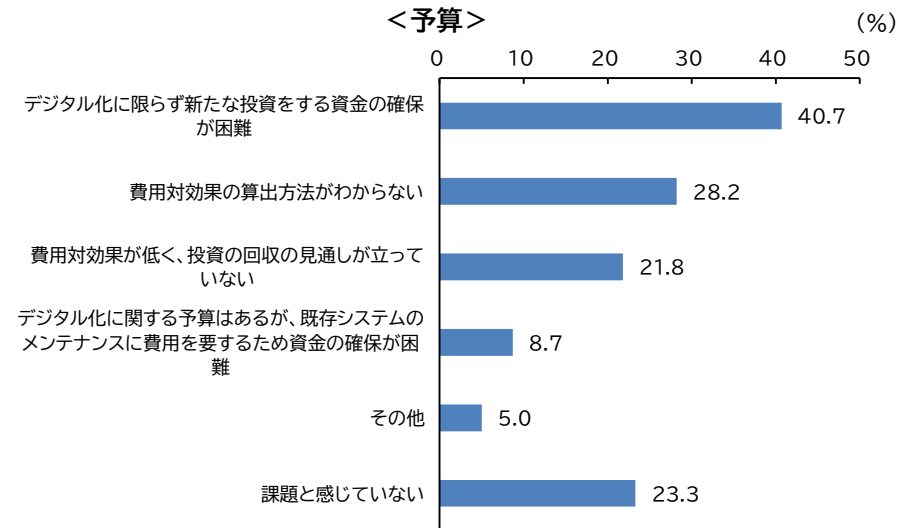
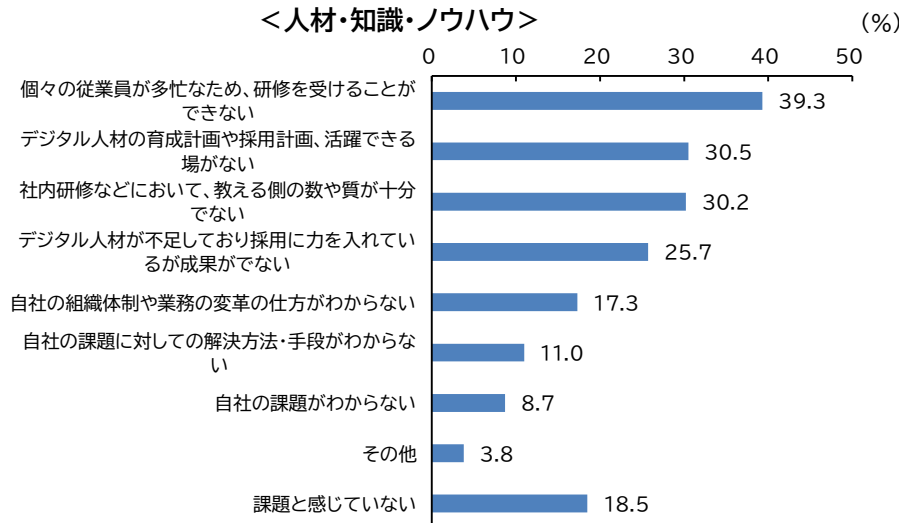
(8) 企業等のデジタル化・DX

■ デジタル化取り組み状況(仙台市)

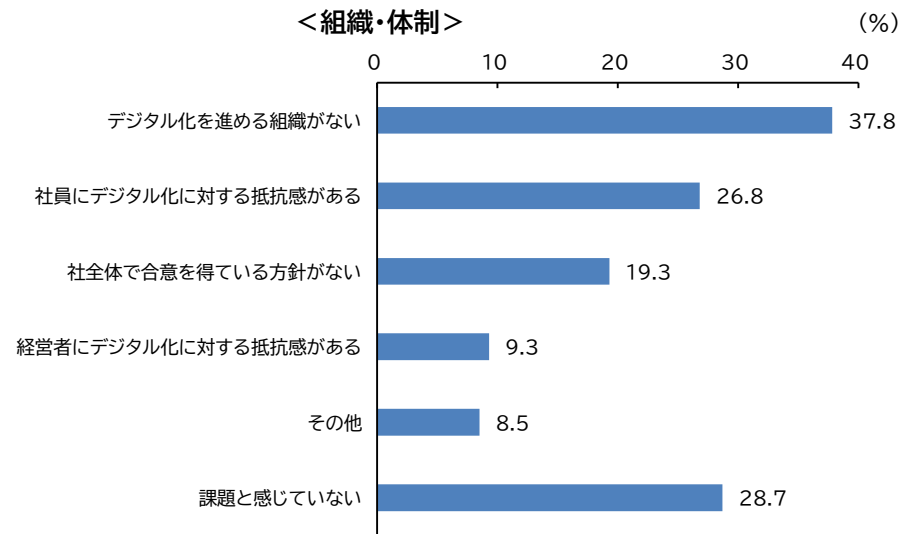
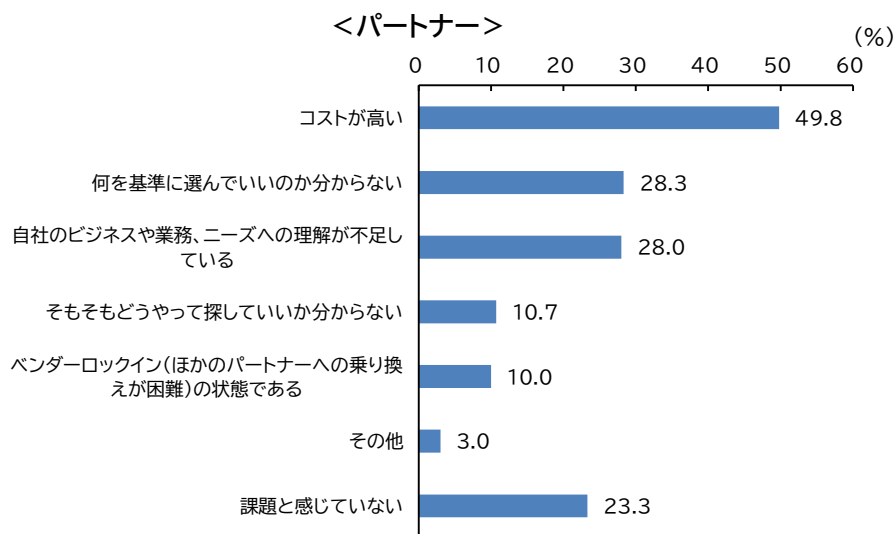


デジタル化の取り組み状況が「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は仙台市で46.4%です。

■ デジタル化を進める上で認識している課題(宮城県)



■ デジタル化を進める上で認識している課題(宮城県)



出典：令和5年度宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート結果（宮城県産業デジタル推進課）

「人材・知識・ノウハウ」の面では、「個々の従業員が多忙なため、研修を受けることができない」が39.3%と最も多く、次いで「デジタル人材の育成計画や採用計画、活躍できる場がない」となっています。

「予算」の面では、「デジタル化に限らず新たな投資をする資金の確保が困難」が40.7%と最も多く、次いで「費用対効果の算出方法がわからない」となっています。

「パートナー」の面では、「コストが高い」が49.8%と最も多く、次いで「何を基準に選んでいいのかわからない」となっています。

「組織・体制」の面では、「デジタル化を進める組織がない」が37.8%と最も多くなっています。一方で、「課題と感じていない」と回答した企業等は28.7%となっています。

(9) 直近の話題・TOPIX

■東北大学が国際卓越研究大学認定候補に選定

2023年9月に全国の大学10校の中から東北大学が国際卓越研究大学認定候補に選定されました。「国際卓越研究大学制度」とは、国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学を国際卓越研究大学として認定し、当該大学が作成する国際卓越研究大学研究等体制強化計画に対して、国が設立した10兆円規模の基金「大学ファンド」による助成を実施するものです。これにより、国際卓越研究大学における研究環境の充実、優秀な人材の獲得を促し、知的価値創造の好循環を形成することで、我が国の学術研究ネットワークを牽引し、諸外国のトップレベルの研究大学に伍する研究大学の実現を図っていくことが期待されます。

■国の「脱炭素先行地域」に本市の計画提案が選定

2023年11月に「脱炭素先行地域」に本市の計画提案が選定されました。脱炭素先行地域は、2030年までにカーボンニュートラルを目指す全国のモデルとなる地域を国が選定するもので、宮城県内では1回目の東松島市に次いで2例目となります。計画を「109万市民の”日常”を脱炭素化～「働く人」「暮らす人」「訪れる人」が豊かな時間を過ごせる“新たな杜の都”～」と名付け、日常の脱炭素化のモデルとして、定禅寺通、泉パークタウン、東部沿岸部の3つのエリアを対象に、業務ビルや住宅の脱炭素リノベーション、また太陽光発電の積極的な導入、事業系生ごみと剪定枝の資源循環モデルの創出など、さまざまな取り組みを複層的に進めてまいります。

109万市民の”日常”を脱炭素化 ～「働く人」「暮らす人」「訪れる人」が豊かな時間を過ごせる“新たな杜の都”～



II 策定の経過

「仙台経済COMPASS」の策定にあたり、企業、経済団体等へのヒアリングや、仙台市中小企業活性化会議での議論のほか、市内事業所へのアンケート調査を実施しました。また、中間案について2023年11月から12月にパブリックコメントを実施し、広く市民の皆様からのご意見を募集しました。

■企業、経済団体等へのヒアリング

178件(企業等137件、経済団体等41件)

■仙台市中小企業活性化会議

第31回 2023年5月 人材確保・育成

第32回 2023年8月 新たな働き方改革への対応及び地域リーディング
企業輩出に向けた新たな視点

第33回 2023年11月 仙台経済COMPASS中間案及び仙台経済に変革
を起こす人材の確保・育成

■第98回仙台市地域経済動向調査(2023年6月実施)

特別設問において経営方針等に関するアンケート調査を実施

回答数 673件

■パブリックコメントの実施(2023年11~12月)

26件(5名・6団体)



1 コロナ禍や物価高騰等の影響

- ・コロナ前と比較し8～9割程度まで売上高は戻ってきた中で値上げは行いづらく、価格転嫁はしていない状況。
- ・コロナ前に比較し売上がV字回復となったが、原材料費の高騰によりコスト増となり、従業員への賃上げも行っているため、利益はコロナ前と同じくらいの状況。
- ・ゼロゼロ融資の利子補給も終了するタイミングとなり、借換を検討している事業者も多い。
- ・物価高騰の影響が事業収益を大きく圧迫している。すべてを価格転嫁することができない。

2 生産年齢人口の減少と首都圏への人口流出

- ・人口減少に歯止めをかけないといけない。学都仙台だが若者が流出している。
- ・首都圏と比べて待遇面(給与等)が劣る。優秀な人材は給与待遇がよい首都圏に行く。
- ・首都圏や大企業に待遇では勝てない。地場企業は仕事のやりがいや意義を言語化する必要がある。
- ・地元企業の魅力が学生に伝わらず、仙台で活躍するイメージが湧きづらい。

3 デジタル技術の進展

- ・社内のデジタル化を行い、管理面での業務を簡略化することができた。
- ・接客には時間を掛けるが、それ以外のシフト管理や食材の在庫管理などについては、デジタルを活用し仕事の効率化を図っている。
- ・AIやWeb3.0.特区の申請など良い取り組みだと思う。
- ・デジタル化はできるところからやっていく形でいきなりは難しい。

4 2030年に向けた転換期

- ・「SDGs」、「脱炭素」、「BCP」に取り組まないことを将来的な経営リスクと捉えるのか、経営者によって尺度が異なる。
- ・経営理念が「企業を通じて社会に貢献する」のため、SDGsは特別な事ではなく、常に普段の業務がそのままSDGsだと考えている。
- ・近年は地域・社会課題解決のソリューションに力を入れている。自治体や地域としての課題を掲示していただけるような施策があれば絡んでいきたいと考えている。

5 学都仙台の「知の力」

- ・優れた大学や研究機関があり、技術開発やイノベーションに向いている。世界的にも研究レベルの高い東北大学があるのが強み。東北大学発ベンチャーも多い。
- ・ナノテラスは強力な地域のコンテンツと考えられる。
- ・人材(学生)などの資源があり街としての優位性が高い。

6 支店経済都市

- ・三大都市圏の企業の支店や営業拠点が多数あり、東北六県へのターミナルとなっている。東北の拠点として、交通のアクセスが良い。
- ・支店経済都市だからこそ名だたる会社の社長、支店長クラスと地元中小企業がコンセンサスを取りながら進められる点は他の都市にはそうそうない。
- ・大企業の支店が多いことも強みだと思う。大企業と連携しやすい環境にもある。大企業で仙台に配属になる若手は優秀な人が多いのではないかな。

7 多様な主体の活躍と参画

- ・多様な人材＝多様な働き方があると考えている。働き方改革は大企業だから出来るということでは無く、中小企業・少人数だからこそきめ細やかな対応が可能。中小企業こそ取り組むべき課題ではないか。
- ・グローバルに活動する企業が少ない。仙台に残りたくても本社が少なく東北大等の優秀な人材が集まらない。
- ・人材採用で優位である一方で、専門分野の人材となると少ない。人材難が続けば、仙台に本社を構え続ける必要性が無くなり、仙台外への本社移転の可能性もある。
- ・インターンシップ含め、留学生の採用を積極的に行っている。
- ・IT企業は再雇用を含め、別の企業を定年退職した人をシルバー人材として雇用するケースもある。社員教育を担う人材としても適任。
- ・育休制度を社内的にも広げているところであり、男性の育休についても社員にはぜひ取得してもらいたいと考えている。
- ・中小企業の社員は自分の仕事にプライドを持っているため、産休で仕事ができなくなると退職してしまうケースがある。子どもができて仕事ができるようにテレワークを推進したり、現場のある飲食店などではオペレーションやテーブルサービスを変えたりして人を軸に事業展開している。
- ・企業が選ぶ時代から企業が選ばれる時代に転換していることを認識し、パッチワーク式の採用から戦略的な採用に移行していく必要がある。
- ・人材獲得のためには企業のブランディングをしっかりとる必要がある。
- ・良い人材を確保するにはいい経営者を集積させることが必要。全国から憧れられる仙台・東北というのをつくっていくことが先だと思う。

8 新たな市場への挑戦

- ・自分の今の市場だけを見ているのではなく、チャンネルや売るものを変える等、新しい客を呼び込むことが大切。
- ・海外分野に取り組む人材不足。社長が進めようとしてもその他がついてこられず回らないという企業もある。
- ・海外展開も視野にあるが、各地域の認証や営業リソースも含めて単独では慎重になっている。
- ・チャレンジする企業であれば、外からは魅力的な会社に見えて、人が集まるのではないかと思う。会社の存続という目線だけでなく、企業が世の中に対して果たすべきミッションをしっかりと定めることが大切かと思う。
- ・日本は失敗に対して寛容ではないため、新たなことへの挑戦に対して仙台市が後援となり、意欲のある事業者を集めて支援するのが良いと考える。
- ・内向的マインドの企業を啓蒙する取り組みが必要。海外ビジネス支援にあたっては、様々な支援機関や組織が取り組んでいるが、連携とすみ分け、周知が必要と考える。
- ・超高齢社会の日本で進んでいる介護サービスをもっと大きな中国市場に輸出し、事業を展開したいと思っている。
- ・海外の労働力を使い日本の製品を作るようなやり方でなく、日本の技術を持ち込み現地の方々が現地で利益を出すことで企業を存続できると考えている。
- ・地域リーディング企業を育てていくためには本当に伸びるところを集中的に支援すべきだと思う。
- ・地域を牽引するような企業同士のネットワーク構築が必要だと思う。

9 他分野との融合による成長

- ・これまで以上に投資家・起業家のマッチングを作る、実証実験がやりやすいフィールド特区を作るなど先進的な技術を受け入れやすい風土作りが必要ではないか。
- ・マッチング会の開催、実証実験の規制がないエリアを作るといった部分で東京に比べて機会が少ないと感じる。融通が利きやすく社会実験が多くできると事業者が集まってくるのではないか。
- ・海外での展示会では、事業者としてサステナブルな取り組みを行っていないと来場者に興味を持ってもらえない。
- ・どんな研究領域でもグリーンという要素はやっていかないと見向きされなくなってきた。
- ・SDGsに関する取り組みを通じて、別業界の企業とつながりを持つことができた例もあった。
- ・ナノテラスの利用においては科学的エビデンスをもって当社の製品の付加価値が高いことを示していきたい。新しいことに挑戦し、未来へとつなげていきたい。
- ・東北大IIS研究センターの取り組みは良いと思う。事業をするうえで技術面のサポートなどを受けることができとてもありがたい。
- ・国際的に観光産業におけるCO2排出量を2030年までに半減、2050年までに実質ゼロにすることを掲げられており、サステナブル・ツーリズムは今後さらに進んでいくと思う。
- ・会社を知ってもらうポイントとして関係人口がある。会社の成長にとって商品やサービスのファンであったり、あこがれを持っている人が重要だと感じる。切り口はSDGsでもなんでもよいので、商品をつくったり、サービスを普及させたりするプロセスを通して接点をつくることで採用が伸びていくと思う。